

平成 27 年度 独立行政法人環境再生保全機構請負業務

平成 27 年度
「環境 NGO・NPO 活動状況調査・情報提供業務」
業務完了報告書

平成 28 年 2 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

はじめに

現在、世界は経済のボーダーレス化が進み、世界中が相互の経済関係を有している。一方、地球環境についてもボーダーレス化が進み、私たちは、日本にいながら、自然や資源の利用などによって世界の様々な場所で発生している環境問題に影響を与え、また、地球環境の悪化も私たちの生活に影響を与えており、私たちの行動と地球環境は非常に密接に結びついている。地球温暖化や生物多様性、外来生物、鳥獣保護や鳥獣被害、廃棄物や資源循環など地球環境問題は多岐にわたり、どの問題も火急の課題を抱えているが、私たちの行動が世界に直結しているからこそ、私たちはこれらの課題解決を戦略的に捉え、持続可能な社会こそが豊かな未来の姿であるとして、一人ひとりが考え、行動し、その成果を伝え、広めていく時を迎えている。

1998年、「特定非営利活動促進法」が制定されて以来、民間活動が社会の中に位置づけられ、国内における地域コミュニティ活動から、海外の発展途上国における国際協力支援活動に至るまで、様々な規模の活動が活発化してきた。近年は、これまで ボランティア（無償）[※] として見られがちであった活動にとどまらず、既存の行政や民間企業の手が届きにくかった分野に対して有効な解決策を提供するNGO・NPO^{*}も多く見受けられ、NGO・NPOは社会を構成する組織として、なくてはならないものとなりつつある。

また、同法の制定以降、環境保全分野に重点を置いて活動する環境NGO・NPOも全国各地で増加し、市民レベルにおいて身近な環境を保全する取組みが発展・充実してきている。しかし、未だ年間予算規模が100万円未満の団体が約半数を占めており（貴機構「平成21～24年度環境NGO・NPO活動状況調査」）、今後、持続可能で豊かな社会を創出させていくためには、環境NGO・NPOが現場での環境保全活動の輪を広げ、さらに一般市民や行政、企業などと連携を行いながら、活動を波及させていくことが求められている。

本業務では、日本国内において環境保全活動を実施している民間・非営利の団体の最新の所在、活動概要等の情報を広く収集し、現状を把握することを目的として、WEBアンケートによる調査を実施した。その後、収集したデータを「環境NGO・NPO 総覧オンラインデータベース」として取りまとめると同時に、同データベースにおいて想定される各ユーザーとその活用方法に沿った効果的かつ有効な情報提供、貴機構地球環境基金の今後の発展に有用な分析の観点について検討を行った。以上については、専門家等による検討委員会を設置し、具体的かつ多様な観点からご議論いただいた。

本業務が今後の環境NGO・NPOの活動状況の継続的な調査の端緒となり、国内における環境保全活動の発展、また、地球環境基金の助成活事業のさらなる充実に資すれば幸甚である。

平成 28 年 2 月

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

目次

1. 調査の目的及び概要	4
2. 調査の実施	5
(1) 実施計画.....	5
(2) 検討会議の実施.....	6
(ア) 検討会議の設置	6
(イ) 検討会議の開催概要.....	7
(3) 実施準備.....	8
(ア) 調査項目等の検討.....	8
(イ) 調査票送付リストの作成.....	12
(4) 調査実施方法	15
3. 調査実施結果	18
4. 環境 NGO・NPO データベース反映のためのデータ化の実施概要	23
5. 調査の分析結果.....	25
(1) 単純集計.....	25
(2) クロス集計・分析	37
(ア) 地域別集計	37
(イ) 年間予算規模別集計.....	62
(ウ) 職員の年代別集計.....	75

【別添資料】

1. 検討会議 議事要旨
2. 関連資料（調査票 本調査版及び簡易版）

【納品データ】

1. 調査結果 集計ローデータ
2. 環境 NGO・NPO 総覧データベース掲載用データ

本報告書では、以下の略語を使用する。

NGO : Non-Governmental Organization（非政府組織）

NPO : Non-Profit Organization（非営利組織）

5. 調査の分析結果

(1) 単純集計

回答団体数：4,378 団体（本調査版 2,974 団体 簡易版 1,404 団体）

※ 簡易版調査票は、回答必須項目の問 1～6 及び問 18 のみの回答であり、問 1～6 及び問 18 については母数が異なっている点に注意する必要がある。

● 貴団体の概要

Q1 団体の基礎情報についてご回答ください。

（略）

Q2 貴団体の年間の予算規模について、あてはまるもの 1 つを回答してください。

※ 回答必須項目

回答項目	団体数	回答割合
①100 万円未満	1,705	38.9%
②100 万円以上～300 万円未満	737	16.8%
③300 万円以上～1,000 万円未満	715	16.3%
④1,000 万円以上～5,000 万円未満	679	15.5%
⑤5,000 万円～1 億円未満	161	3.7%
⑥1 億円以上	241	5.5%
無回答・無効回答	140	3.2%
回答総数	4,378	100.0%

● 活動（事業）の概要

Q3 貴団体の主な設立目的は以下のどちらですか。 ※ 回答必須項目

回答項目	団体数	回答割合
①「環境保全活動」が主な目的	1,707	39.0%
②「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の 1 つ	2,559	58.5%
無回答・無効回答	114	2.6%
回答総数	4,378	100.0%

Q4 貴団体の活動（事業）形態について、あてはまるものを全てを回答してください。

※ 回答必須項目

回答項目	団体数	回答割合
①実践活動	3,483	79.4%
②調査研究	1,702	38.8%
③他団体の活動支援	1,518	34.6%
④普及啓発	2,735	62.3%
⑤政策提言	771	17.6%
⑥ネットワーク型	695	15.8%
⑦その他	280	6.4%
	母数	4,378

Q5 貴団体が主に活動している地域について、あてはまるもの1つを回答してください。

※ 回答必須項目

回答項目	団体数	回答割合
①団体所在地の市町村内	1,640	37.5%
②団体所在地の市町村を含む近隣の市町村	826	18.9%
③団体所在地の都道府県全域	681	15.6%
④団体所在地の都道府県を含む近隣の都道府県	317	7.2%
⑤国内全域	346	7.9%
⑥国内および海外地域	295	6.7%
⑦その他	115	2.6%
無回答・無効回答	158	3.6%
	回答総数	4,378
		100.0%

Q6 貴団体の活動（事業）テーマについて、あてはまるもの全てを回答してください。

※ 回答必須項目

回答項目	団体数	回答割合
①森林の保全・緑化	1,614	36.9%
②砂漠化防止	110	2.5%
③リサイクル・廃棄物対策	970	22.2%
④地球温暖化防止	1,081	24.7%
⑤動植物の保護・生物多様性の保全	1,494	34.1%
⑥外来種生物対策	495	11.3%
⑦有害化学物質対策	227	5.2%
⑧大気環境保全	391	8.9%
⑨騒音・振動・悪臭対策	151	3.4%
⑩水・土壌の保全	1,096	25.0%
⑪環境教育	2,374	54.2%
⑫まちづくり・地域活性化	2,497	57.0%
⑬環境配慮型消費・生活	781	17.8%
⑭美化清掃	1,248	28.5%
⑮その他	773	17.7%
	母数	4,378

Q7 貴団体の活動（事業）の概要をご記入ください。（200字）

（略）

● 活動（事業）の広報（回答団体数：2,975 団体）

Q8 貴団体の活動（事業）について、どのような媒体を用いて発信していますか。あてはまるもの全てを回答してください。

回答項目	団体数	回答割合
①パンフレット・冊子	1,616	54.3%
②イベント・活動	1,870	62.9%
③ホームページ	1,739	58.5%
④メールマガジン	250	8.4%
⑤ソーシャルメディア（facebook、Twitter など）	512	17.2%
⑥他の団体が運営する環境情報のポータルサイト	306	10.3%
⑦その他	510	17.1%
	母数	2,974

Q9 過去3年間で、最も成果のあった活動（事業）を1つ教えてください。（例えば、実施した活動、イベント、キャンペーン等）

（略）

Q10 Q9 でご回答いただいた活動（事業）を実施した際、連携した団体数を教えてください。

◎ 他の NPO、市民団体等

連携団体数	団体数	回答割合
0	120	4.0%
1	384	12.9%
2	204	6.9%
3～5	313	10.5%
6～10	146	4.9%
11～20	79	2.7%
21 以上	80	2.7%
無回答	1,648	55.4%
	母数	2,974

◎ 行政

連携団体数	団体数	回答割合
0	93	3.1%
1	664	22.3%
2	303	10.2%
3～5	264	8.9%
6～10	78	2.6%
11～20	37	1.2%
21 以上	30	1.0%
無回答	1,505	50.6%
	母数	2,974

◎ 企業

連携団体数	団体数	回答割合
0	145	4.9%
1	269	9.0%
2	139	4.7%
3～5	201	6.8%
6～10	121	4.1%
11～20	74	2.5%
21 以上	74	2.5%
無回答	1,951	65.6%
	母数	2,974

◎ 幼・小・中・高等学校

連携団体数	団体数	回答割合
0	208	7.0%
1	186	6.3%
2	104	3.5%
3～5	144	4.8%
6～10	71	2.4%
11～20	43	1.4%
21 以上	70	2.4%
無回答	2,148	72.2%
	母数	2,974

◎ 大学

連携団体数	団体数	回答割合
0	208	7.0%
1	287	9.7%
2	112	3.8%
3～5	88	3.0%
6～10	21	0.7%
11～20	6	0.2%
21 以上	4	0.1%
無回答	2,248	75.6%
	母数	2,974

◎ その他

連携団体数	団体数	回答割合
0	149	5.0%
1	184	6.2%
2	69	2.3%
3～5	61	2.1%
6～10	26	0.9%
11～20	15	0.5%
21 以上	21	0.7%
無回答	2,449	82.3%
	母数	2,974

Q11 貴団体の活動を促進するため、日常的に情報交換等を実施している団体数を教えてください。

◎ 他の NPO、市民団体等

連携団体数	団体数	回答割合
0	87	2.9%
1	353	11.9%
2	258	8.7%
3～5	411	13.8%
6～10	207	7.0%
11～20	105	3.5%
21 以上	109	3.7%
無回答	1,444	48.6%
	母数	2,974

◎ 行政

連携団体数	団体数	回答割合
0	78	2.6%
1	680	22.9%
2	394	13.2%
3～5	325	10.9%
6～10	93	3.1%
11～20	39	1.3%
21 以上	40	1.3%
無回答	1,325	44.6%
	母数	2,974

◎ 企業

連携団体数	団体数	回答割合
0	147	4.9%
1	230	7.7%
2	132	4.4%
3～5	241	8.1%
6～10	114	3.8%
11～20	71	2.4%
21 以上	81	2.7%
無回答	1,958	65.8%
	母数	2,974

◎ 幼・小・中・高等学校

連携団体数	団体数	回答割合
0	211	7.1%
1	146	4.9%
2	116	3.9%
3～5	148	5.0%
6～10	53	1.8%
11～20	33	1.1%
21 以上	37	1.2%
無回答	2,230	75.0%
	母数	2,974

◎ 大学

連携団体数	団体数	回答割合
0	187	6.3%
1	308	10.4%
2	114	3.8%
3～5	130	4.4%
6～10	36	1.2%
11～20	13	0.4%
21 以上	10	0.3%
無回答	2,176	73.2%
	母数	2,974

◎ その他

連携団体数	団体数	回答割合
0	164	5.5%
1	140	4.7%
2	51	1.7%
3～5	84	2.8%
6～10	30	1.0%
11～20	14	0.5%
21 以上	18	0.6%
無回答	2,473	83.2%
	母数	2,974

Q12 過去5年間で、受賞歴や助成金等の採択実績があれば、記入してください。複数ある場合は、直近のもの1つずつを記入してください。

(略)

Q13 (独) 環境再生保全機構 地球環境基金の助成金の実績があればご記入ください。

回答項目	団体数	回答割合
①助成金を受けたことがある	265	8.9%
②助成金を受けたことがない	2,118	71.2%
無回答	591	19.9%
	回答総数	2,974
		100.0%

Q14 今後、貴団体が最も力を入れたい活動を下記より1つ選んでください。

回答項目	団体数	回答割合
①スタッフ(人材)の充実	703	23.6%
②イベント等活動参加者(ボランティア含む)の拡大	345	11.6%
③活動プログラムの拡充	388	13.0%
④連携先の拡大	106	3.6%
⑤資金の拡充	563	18.9%
⑥広報の充実	173	5.8%
⑦特になし	181	6.1%
⑧その他	95	3.2%
無回答・無効回答	420	14.1%
回答総数	2,974	100.0%

Q15 貴団体の活動へ参加したい人がいた場合、以下のうち、どのような参加が可能でしょうか。当てはまるものをいくつでもお選びください。

回答項目	団体数	回答割合
①会員として	1,970	66.2%
②実施イベント・キャンペーンへ参加	1,498	50.4%
③ボランティア・インターンとして	1,380	46.4%
④寄付(金銭)	1,642	55.2%
⑤寄付(物品等)	903	30.4%
⑥その他	171	5.7%
母数	2,974	

● 貴団体の人材・財政状況

Q16 (1) 昨年度の収支状況を教えてください。百円単位を四捨五入し、千円単位でご回答ください。

(略)

(2) 昨年度の収入の内訳を教えてください。

(略)

Q17 (1) 貴団体の職員（インターンを含む）の年代別人数を教えてください。

※年代別については、後述「(2) クロス集計・分析」をご参照ください。

①全職員数(有給・無給は問いません)	団体数	回答割合
0人	138	4.6%
5人以下	665	22.4%
6～10人	370	12.4%
11～20人	333	11.2%
21～50人	199	6.7%
51人以上	81	2.7%
無回答	1,188	39.9%
	母数	2,974

②全職員のうち、有給の職員数	団体数	回答割合
0人	760	25.6%
5人以下	537	18.1%
6～10人	178	6.0%
11～20人	111	3.7%
21～50人	79	2.7%
51人以上	37	1.2%
無回答	1,272	42.8%
	母数	2,974

③有給の職員のうち、常勤の職員数	団体数	回答割合
0人	866	29.1%
5人以下	564	19.0%
6～10人	130	4.4%
11～20人	62	2.1%
21～50人	41	1.4%
51人以上	27	0.9%
無回答	1,284	43.2%
	母数	2,974

(2)職員以外の実働ボランティア人数について、あてはまるものを1つ回答してください。

回答項目	団体数	回答割合
0人	636	21.4%
5人以下	482	16.2%
6～10人	365	12.3%
11～20人	352	11.8%
21～50人	282	9.5%
51人以上	246	8.3%
無回答・無効回答	611	20.5%
回答総数	2,974	100.0%

(3) 常勤の有給職員の平均月給（円／月）

回答項目	団体数	回答割合
0	608	20.4%
1,000～50,000円未満	27	0.9%
50,000～100,000円未満	74	2.5%
100,000～150,000円未満	122	4.1%
150,000～200,000円未満	228	7.7%
200,000～	240	8.1%
無回答・無効回答	1,675	56.3%
回答総数	2,974	100.0%

× 1～1,000円未満の数字については「無回答・無効回答」の件数に含めている。

● ご回答内容の公表可否について ※ 回答必須項目

Q18 Q1～17までご回答いただいた情報について環境NGO・NPO総覧オンラインデータベースでの公表に同意いただけますか。

回答項目	団体数	回答割合
①同意する	3,740	85.4%
②同意しない	456	10.4%
無回答・無効回答	182	4.2%
回答総数	4,378	100.0%

(2) クロス集計・分析

(ア) 地域別集計

【都道府県別団体数一覧】

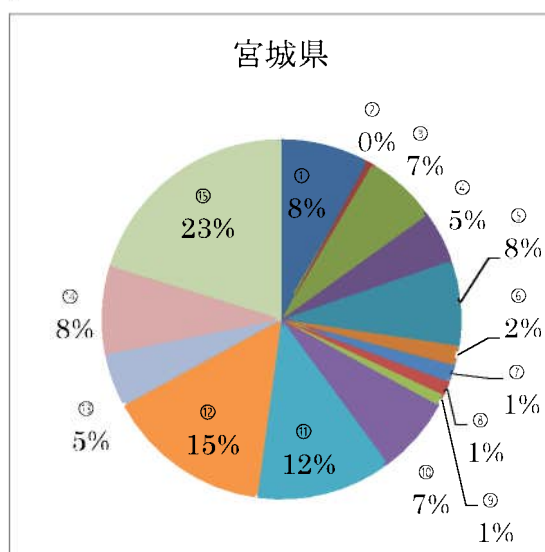
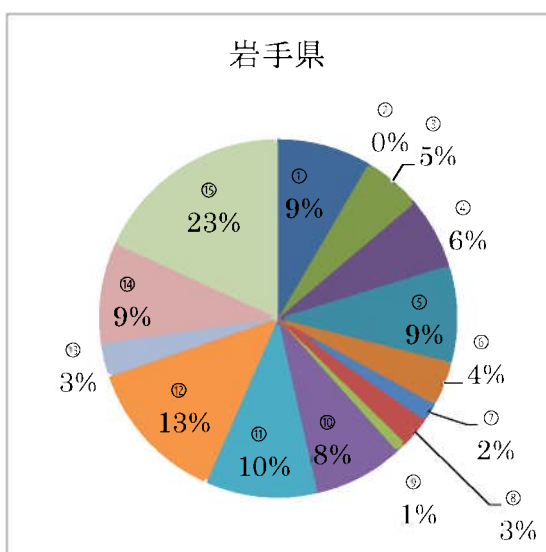
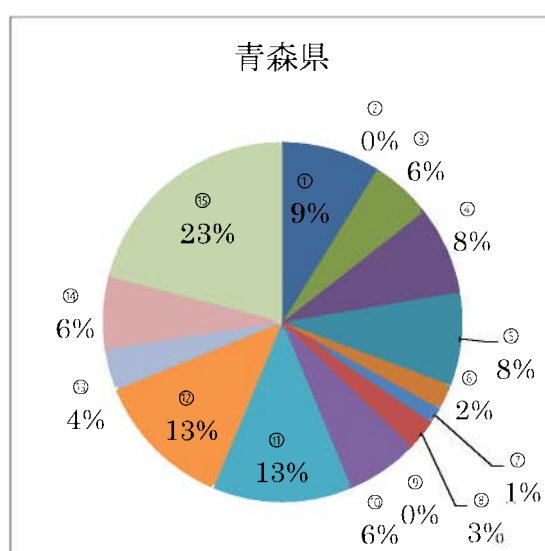
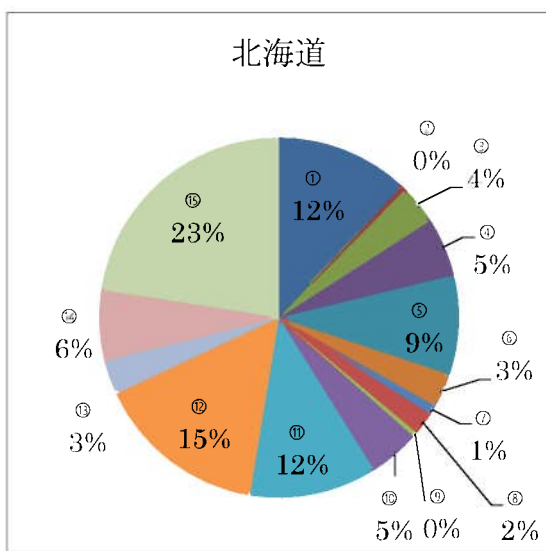
地方	団体数	都道府県	団体数	地方	団体数	都道府県	団体数
北海道	327	北海道	327	近畿	624	滋賀県	66
東北	411	青森県	49			京都府	111
		岩手県	69			大阪府	203
		宮城県	97			兵庫県	149
		秋田県	54			奈良県	49
		山形県	47			和歌山県	46
		福島県	95			鳥取県	37
		関東	1,364	茨城県	68	中国・四国	526
栃木県	51			岡山県	64		
群馬県	62			広島県	97		
埼玉県	106			山口県	48		
千葉県	129			徳島県	52		
東京都	504			香川県	49		
神奈川県	178			愛媛県	59		
新潟県	84			高知県	58		
山形県	45			福岡県	126		
静岡県	137			佐賀県	30		
中部	623			富山県	62		
		石川県	53	熊本県	66		
		福井県	41	大分県	44		
		長野県	112	宮崎県	47		
		岐阜県	82	鹿児島県	59		
		愛知県	185	沖縄県	40		
		三重県	88	空白	53		

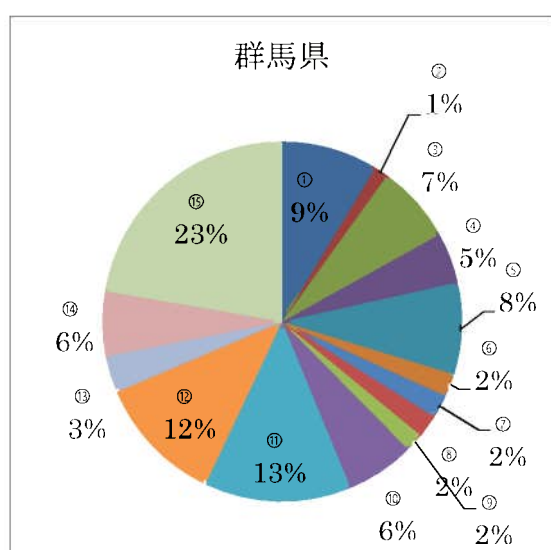
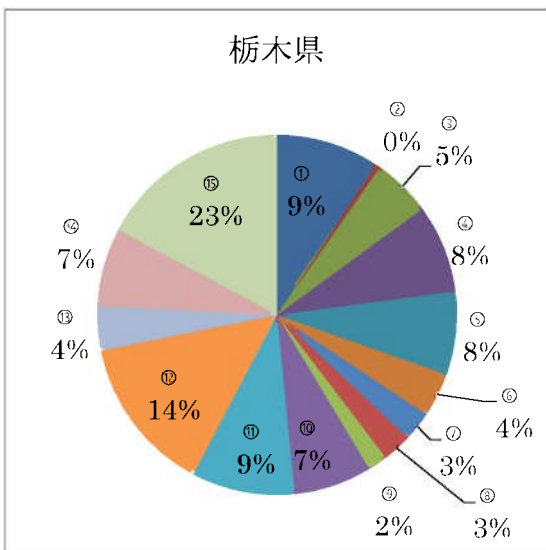
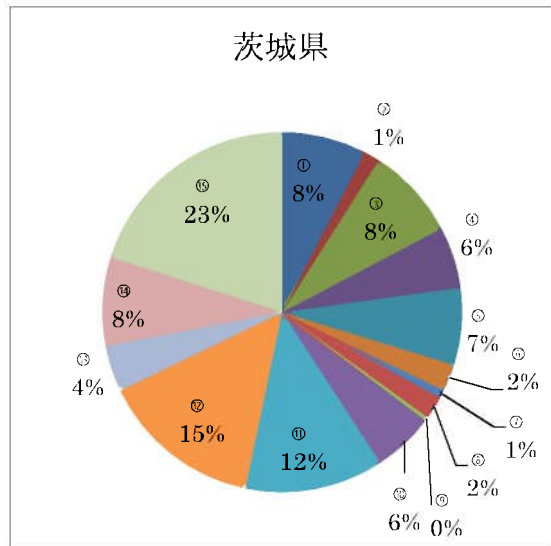
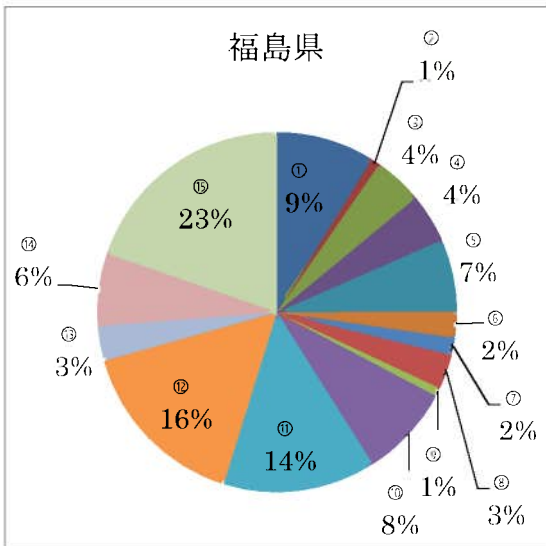
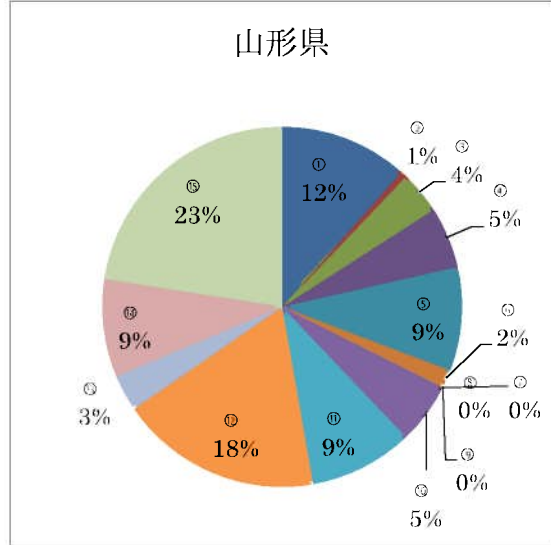
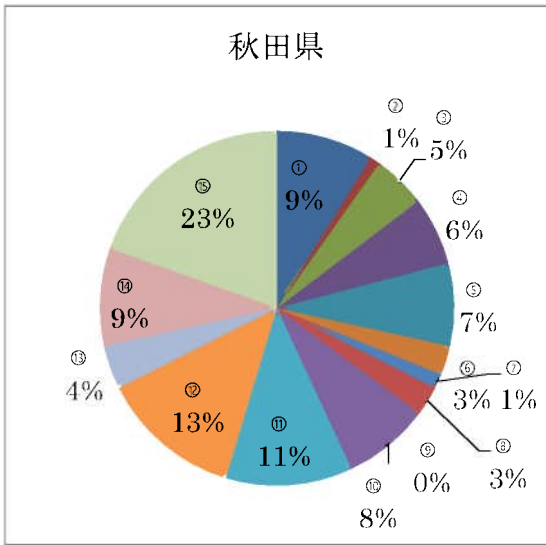
1. 都道府県別×活動テーマ（割合） （対象団体 4,378 団体）

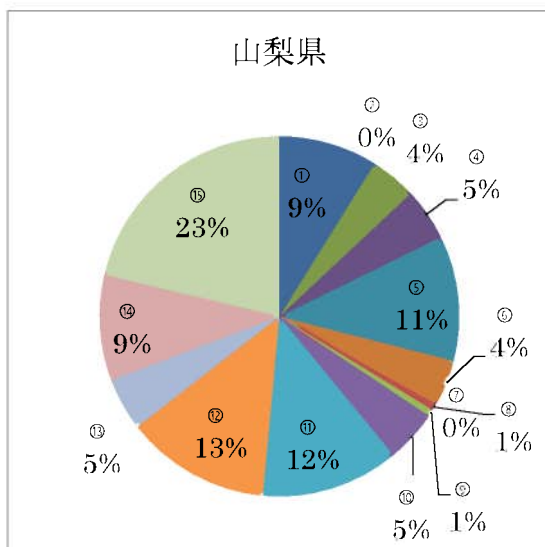
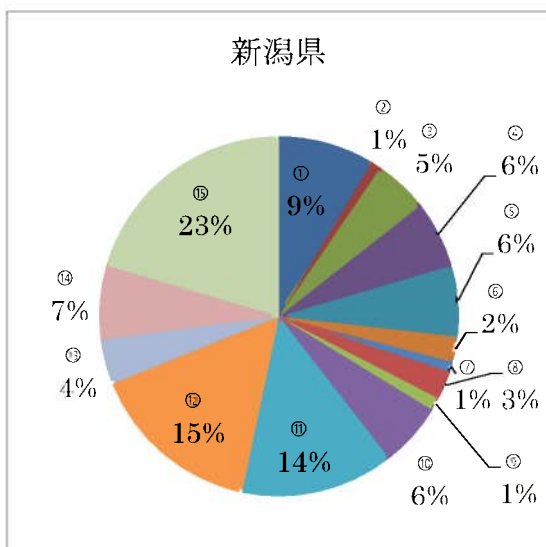
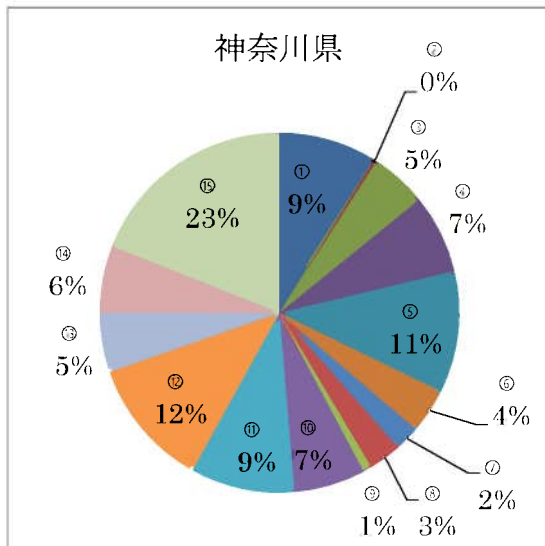
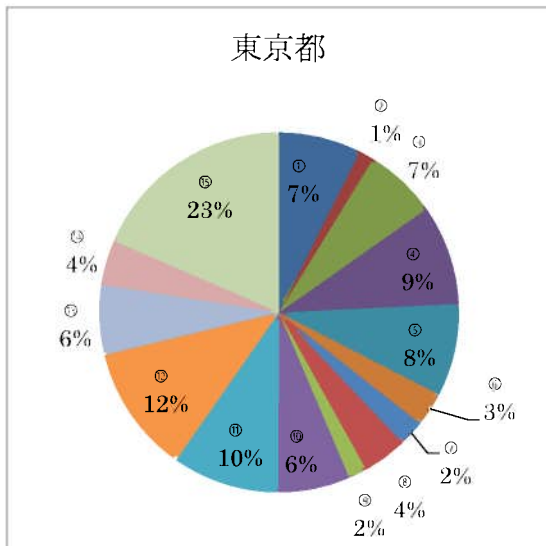
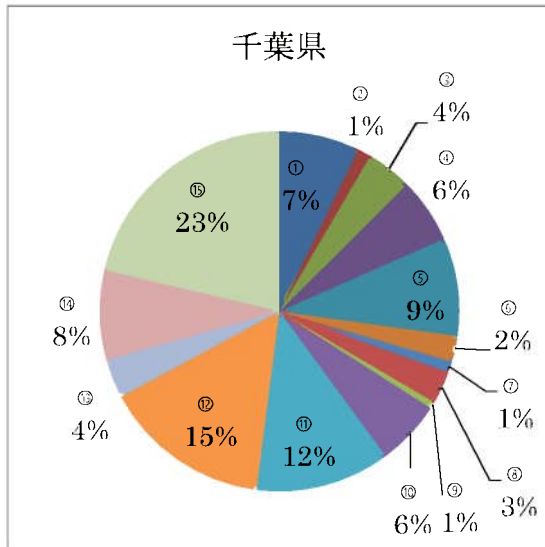
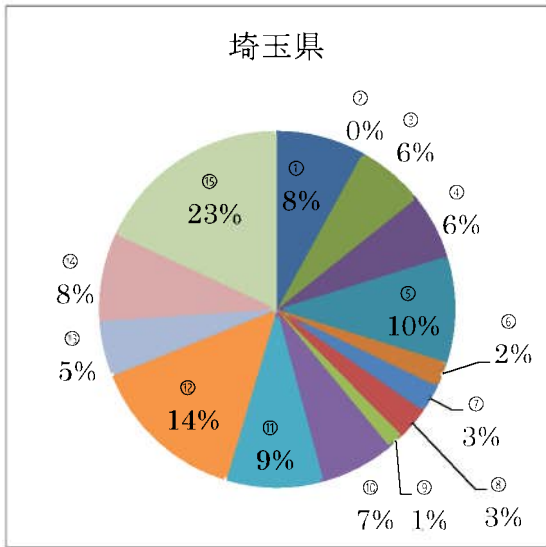
「㉔ その他」を除くと、ほぼすべての都道府県において、「㉑ 動植物の保護・生物多様性の保全」「㉒ 環境教育」「㉓ まちづくり・地域活性化」が主だった活動分野である。長崎県における「㉒ 環境教育」及び北陸 3 県における「㉑ 森林の保全・緑化」への回答が比較的多い。

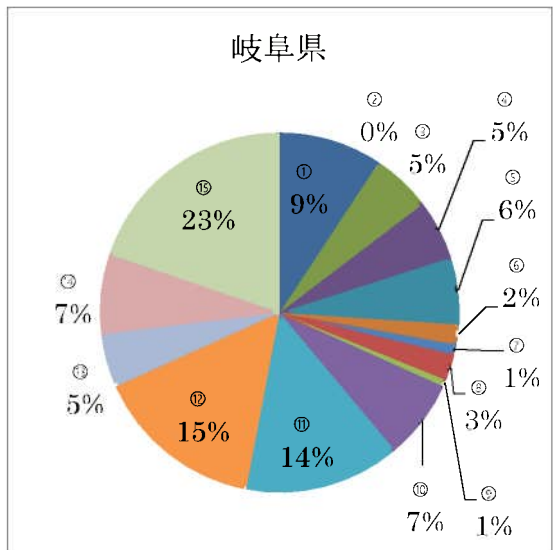
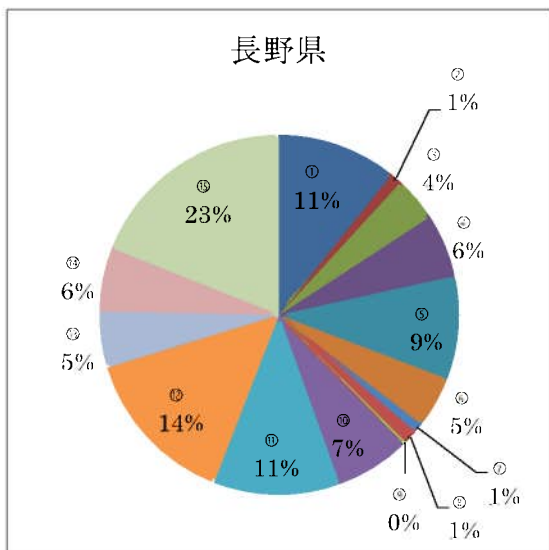
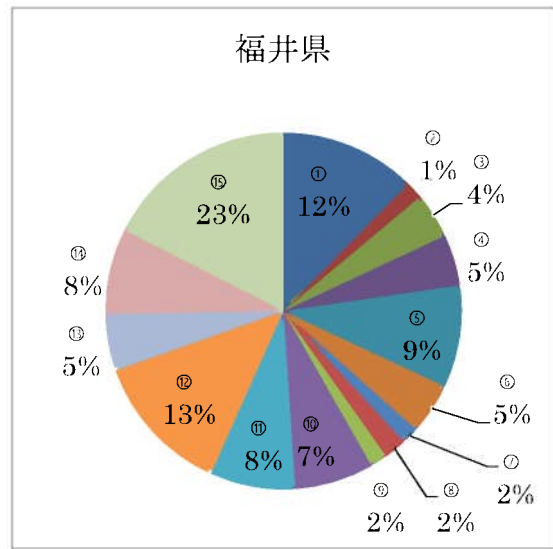
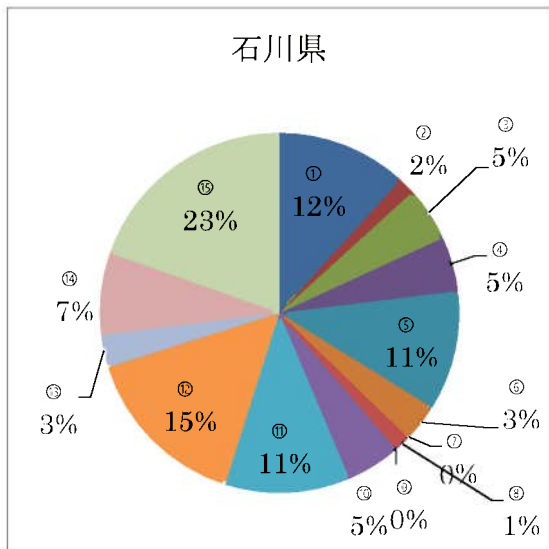
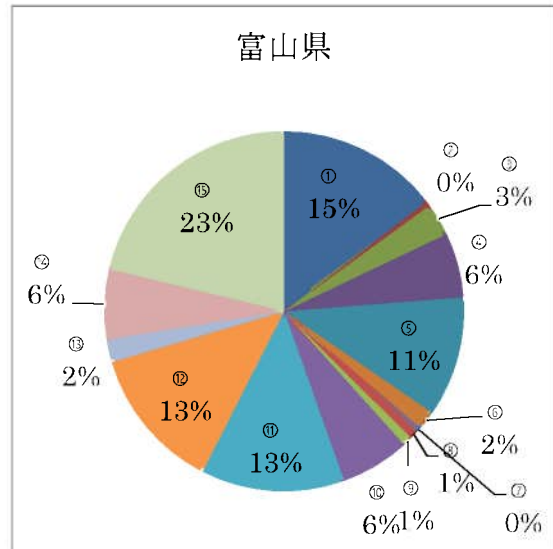
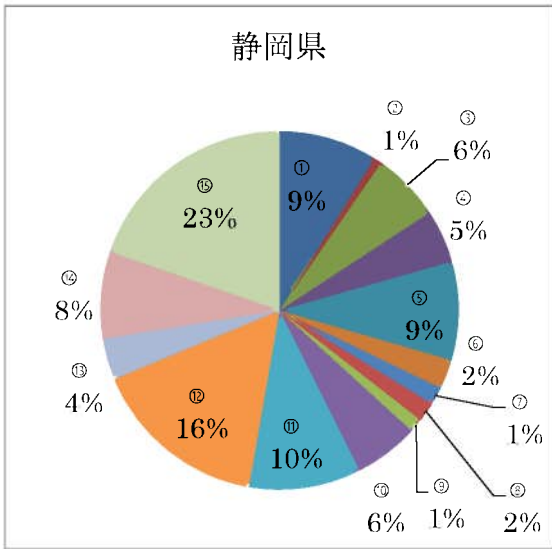
＜活動テーマ＞

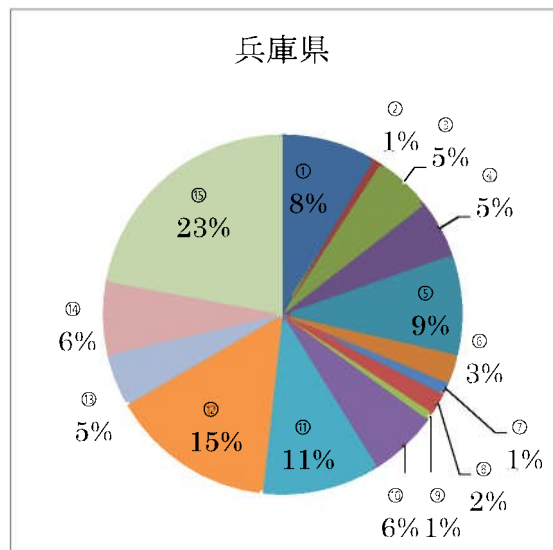
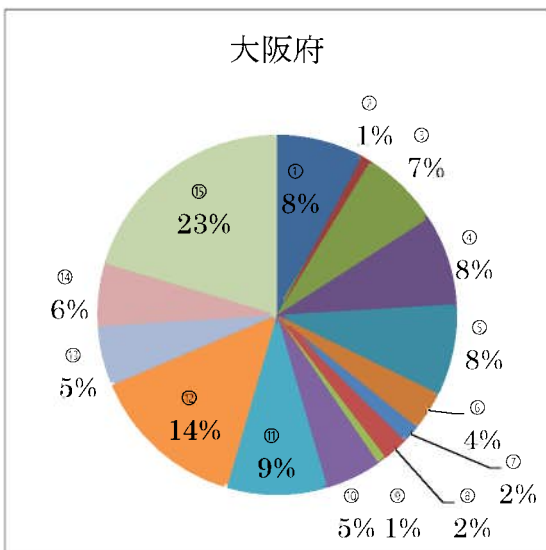
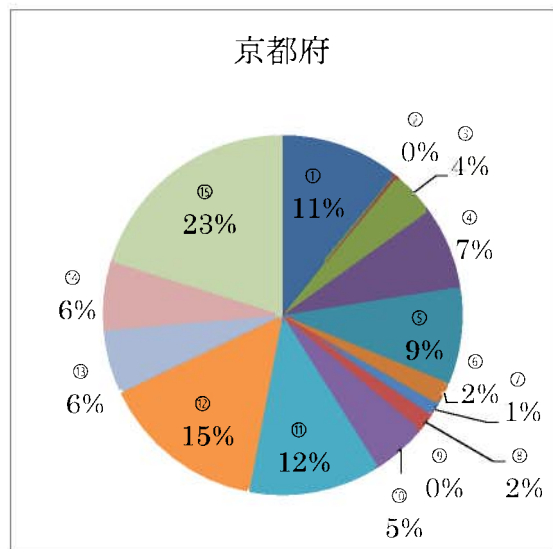
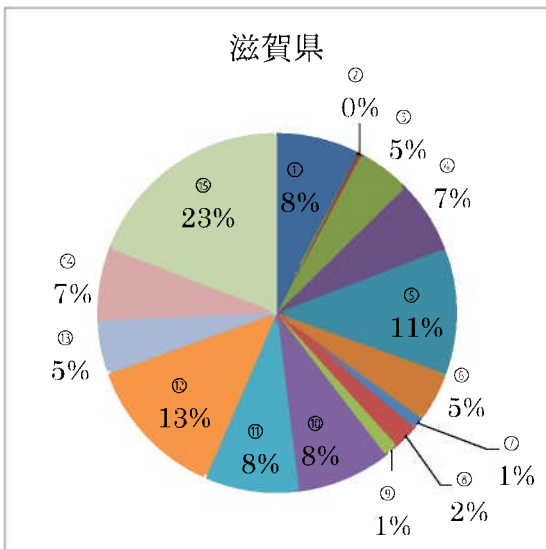
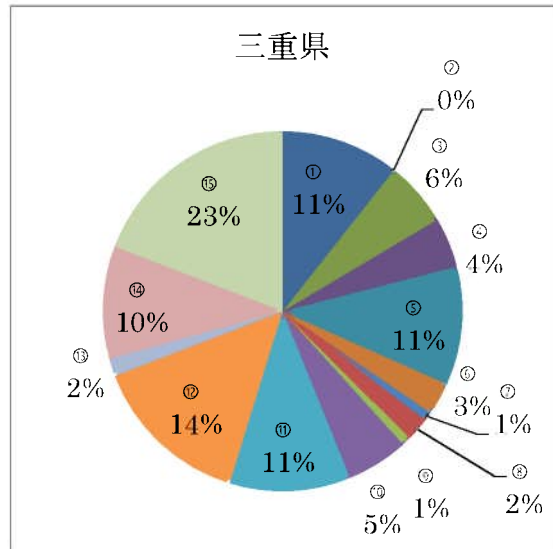
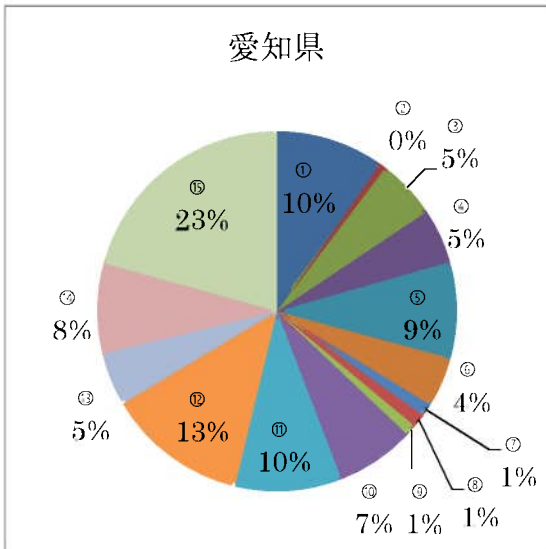
㉑ 森林の保全・緑化	㉒ 砂漠化防止	㉓ リサイクル・廃棄物対策
㉔ 地球温暖化防止	㉕ 動植物の保護・生物多様性の保全	
㉖ 外来種生物対策	㉗ 有害化学物質対策	㉘ 大気環境保全
㉙ 騒音・振動・悪臭対策	㉚ 水・土壌の保全	㉛ 環境教育
㉜ まちづくり・地域活性化	㉝ 環境配慮型消費・生活	㉞ 美化清掃
㉟ その他		

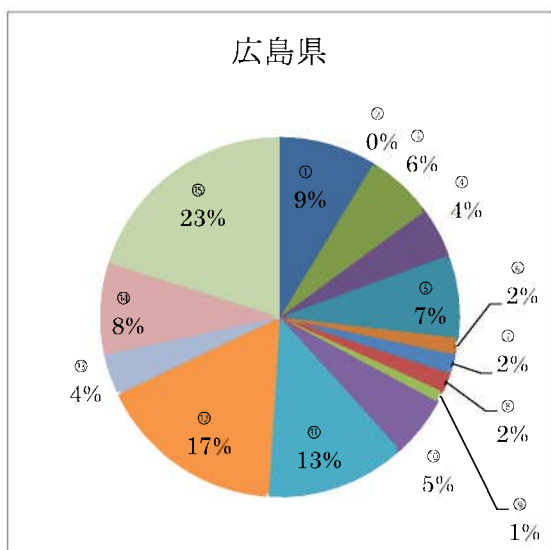
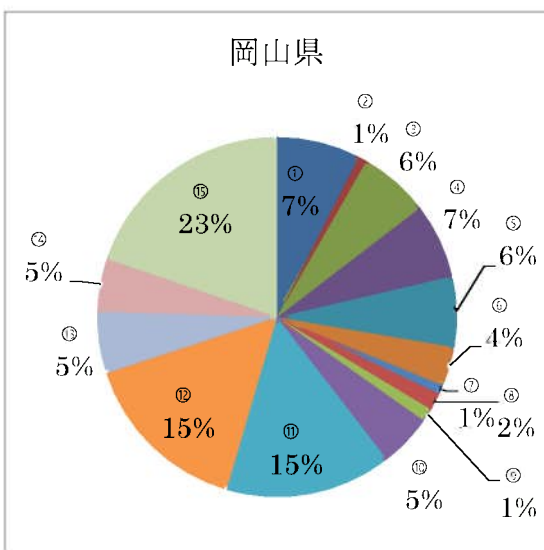
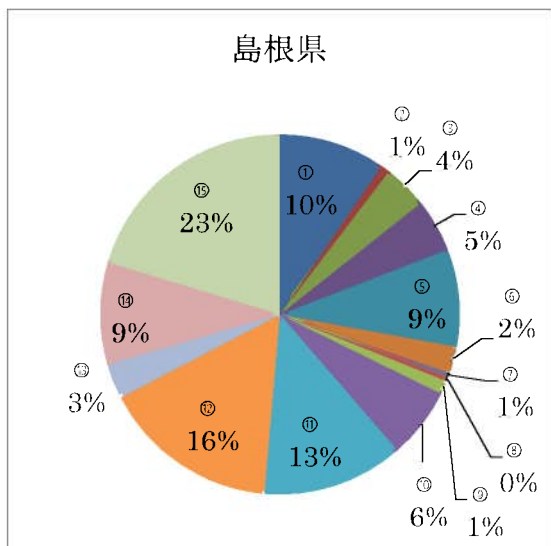
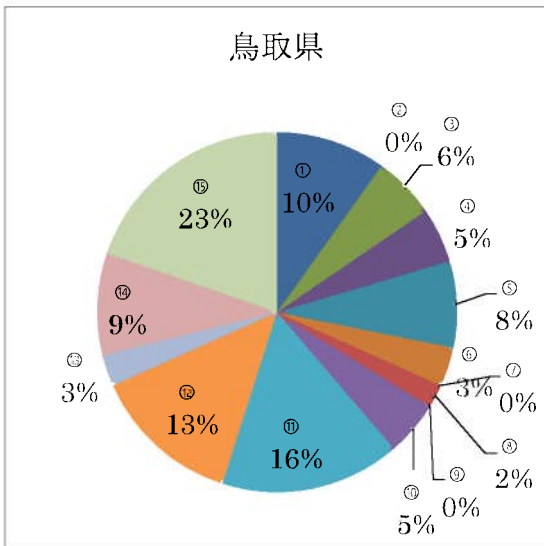
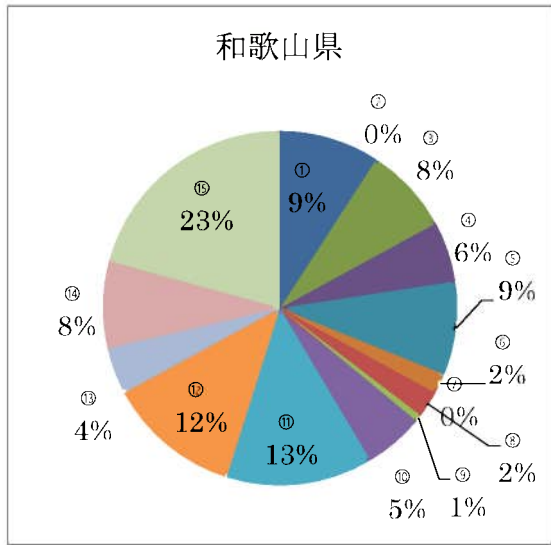
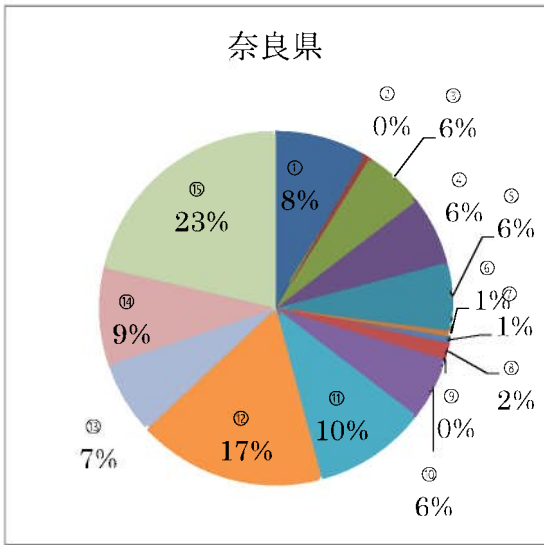


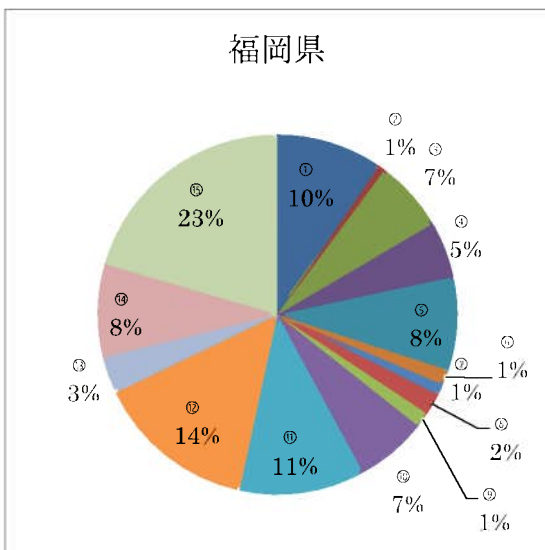
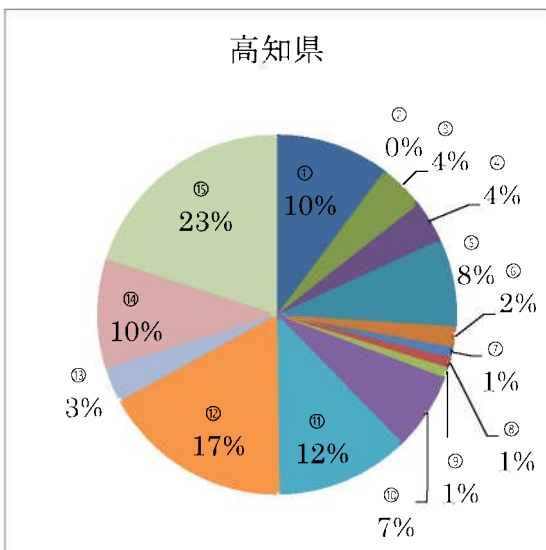
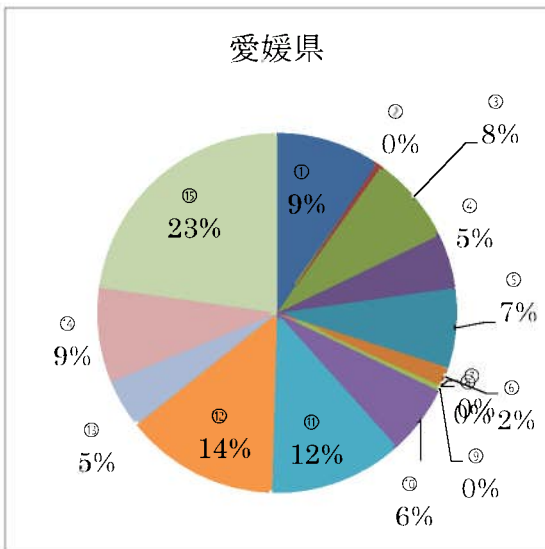
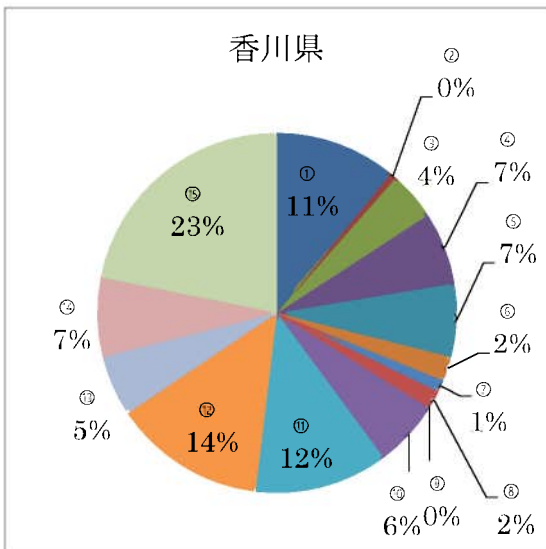
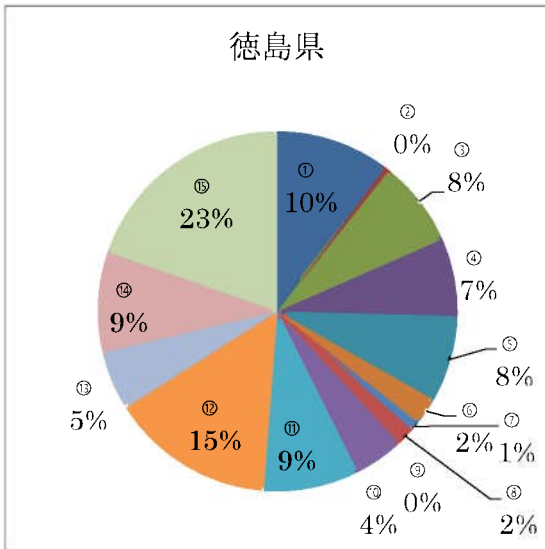
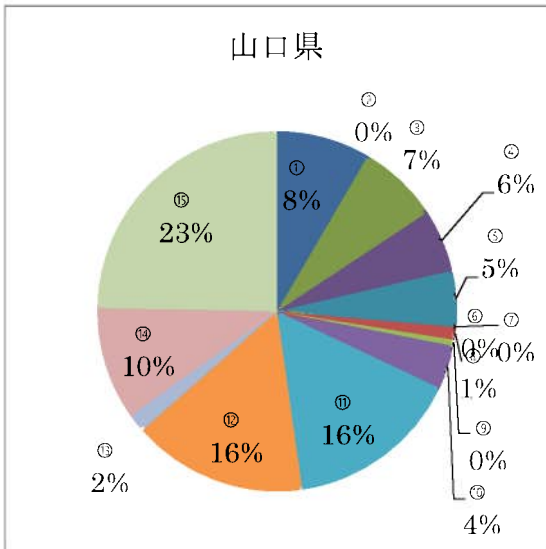


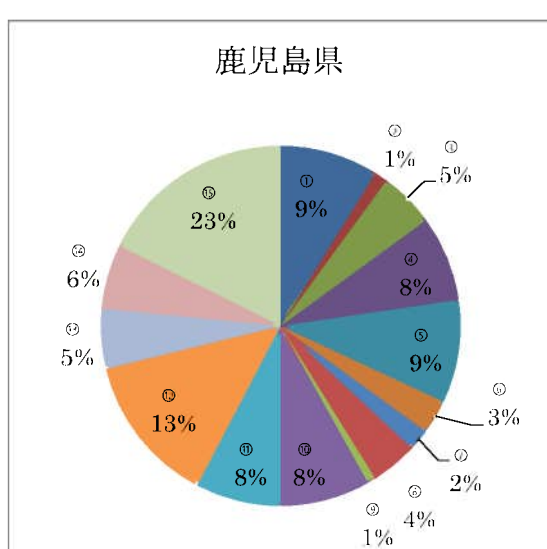
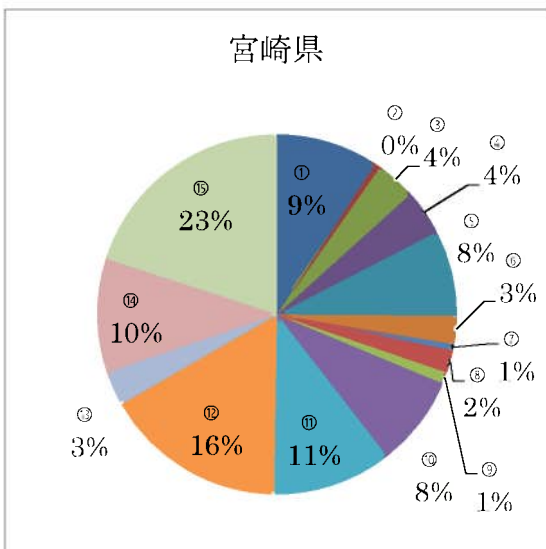
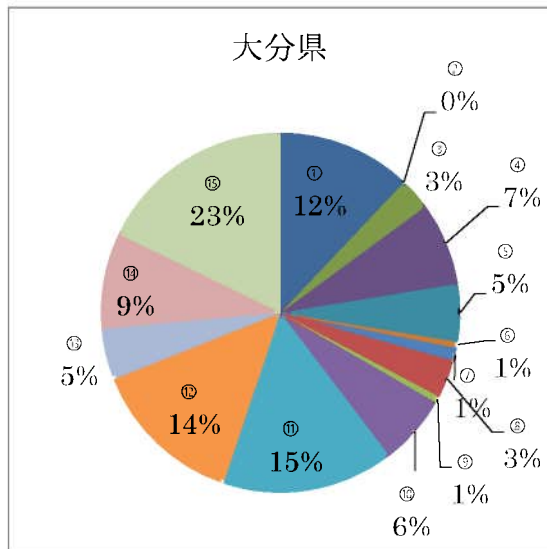
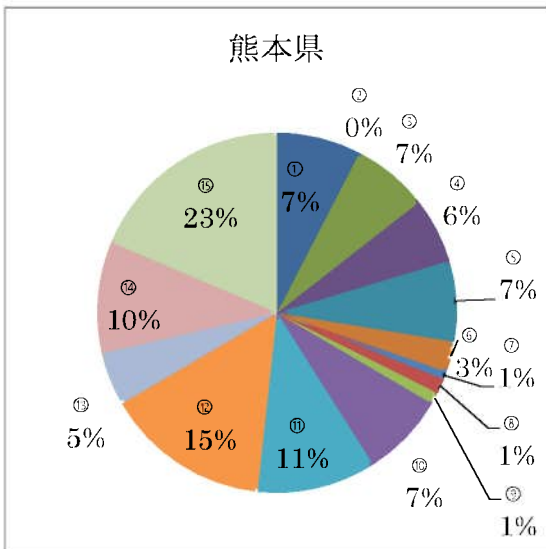
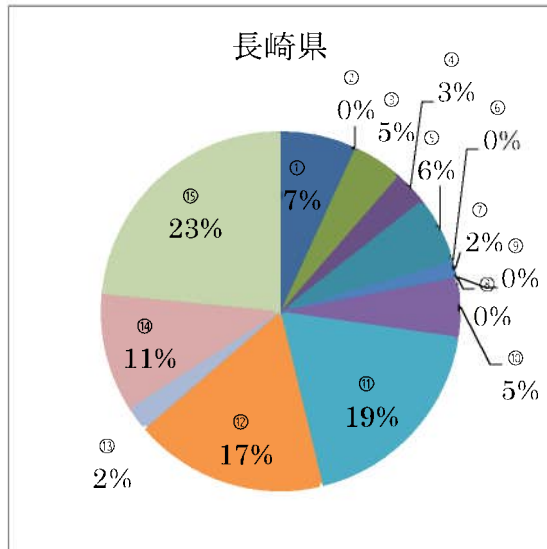
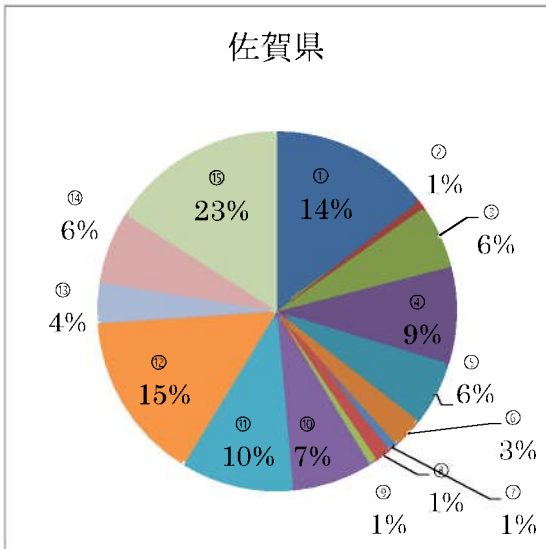


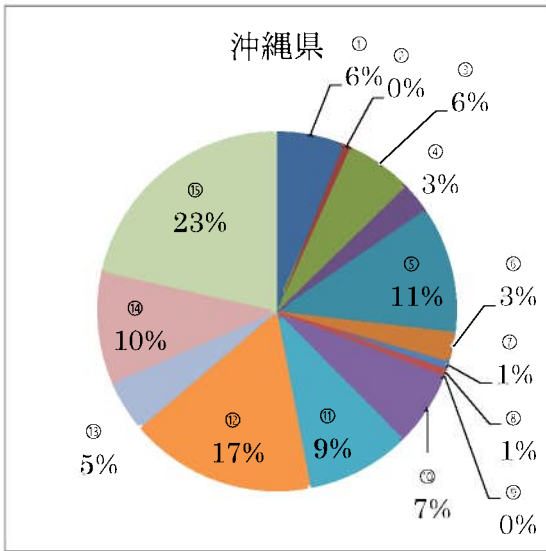










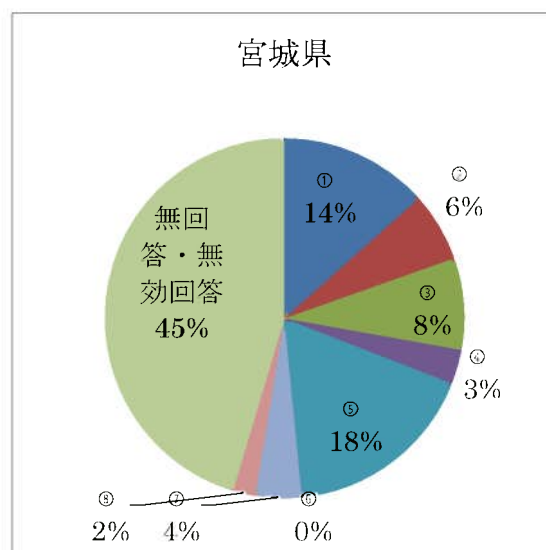
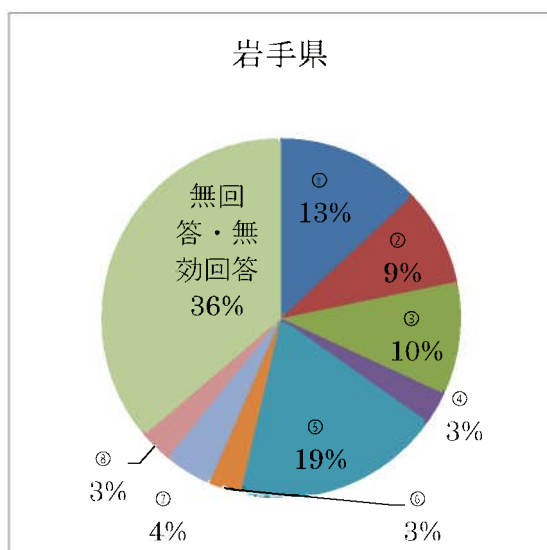
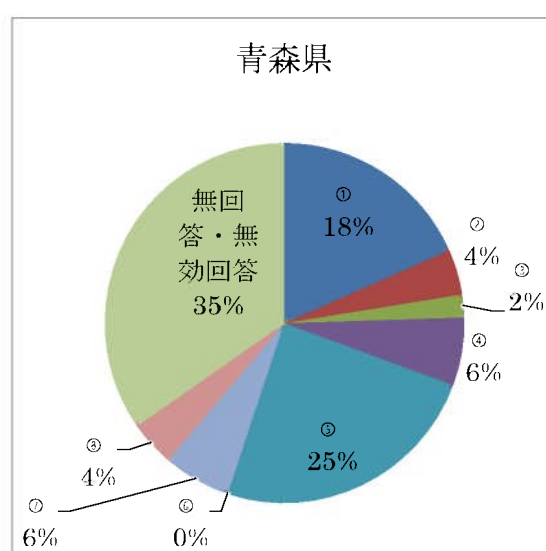
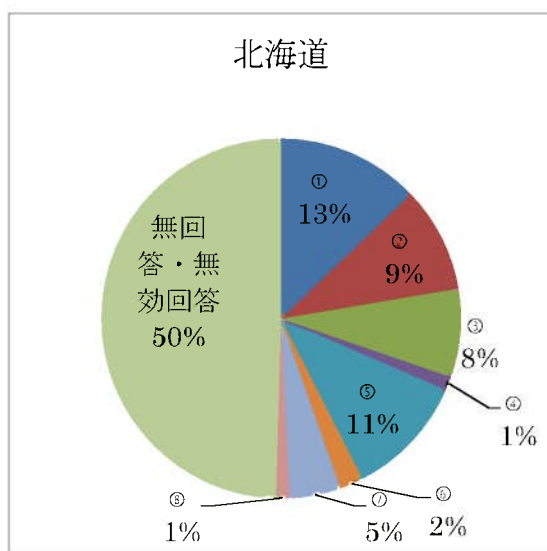


2. 都道府県別×今後最も力を入れたい活動（対象団体：2,974 団体）

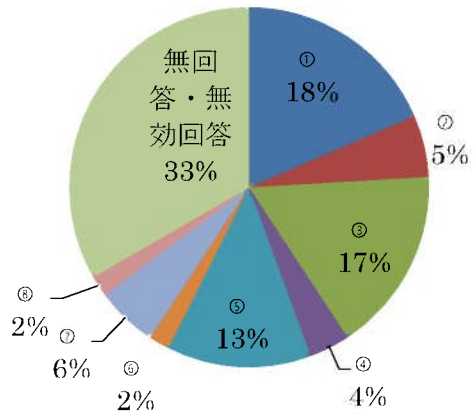
本項目については、都道府県によりばらつきがみられたが、多くの県が「① スタッフ（人材）の充実」、「⑥ 資金の拡充」を今後最も力を入れたい活動として挙げた。「① スタッフ（人材）の充実」については、長野県が最も高い。一方、「⑥ 資金の拡充」は、東北地方・九州地方においては比較的高い割合で見られた。

＜今後最も力を入れたい活動分野＞

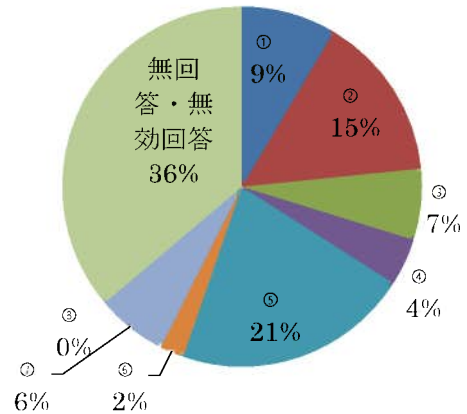
- ① スタッフ（人材）の充実
- ② イベント等活動参加者（ボランティア含む）の拡大
- ③ 活動プログラムの拡充
- ④ 連携先の拡大
- ⑤ 資金の拡充
- ⑥ 広報の充実
- ⑦ 特になし
- ⑧ その他
- 無回答・無効回答



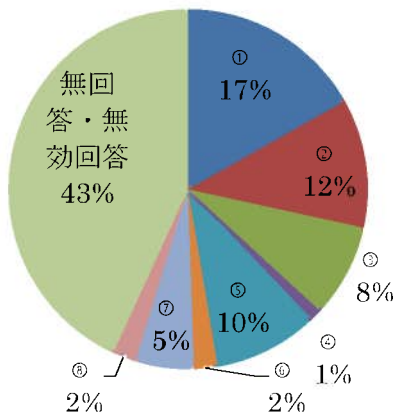
秋田県



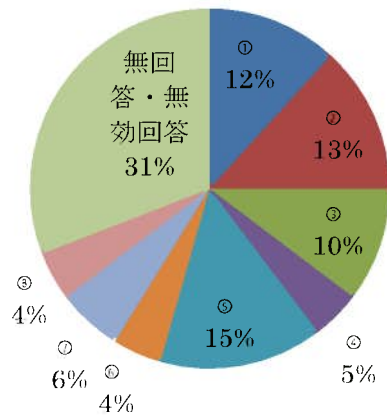
山形県



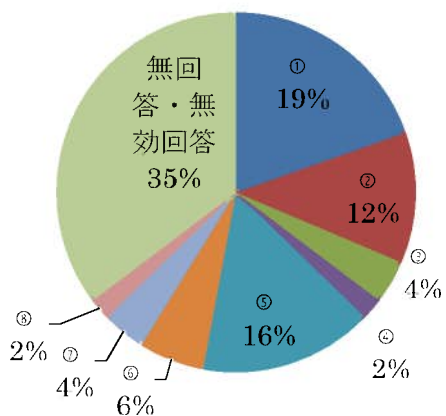
福島県



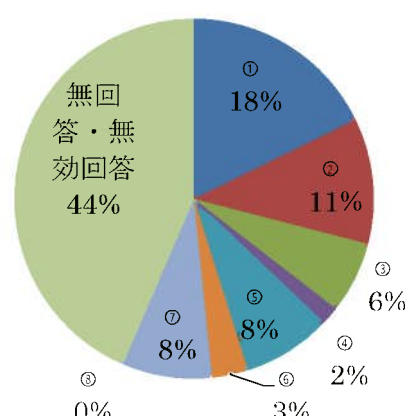
茨城県



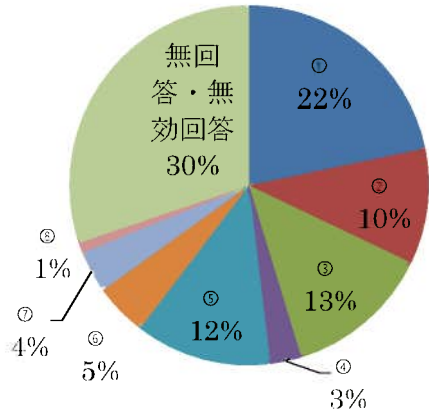
栃木県



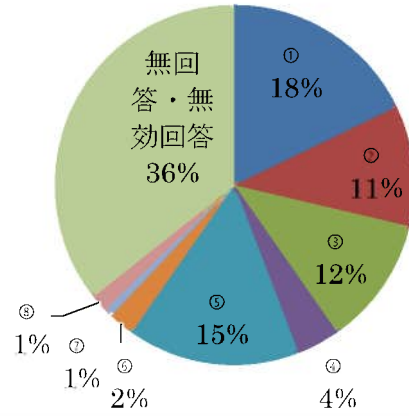
群馬県



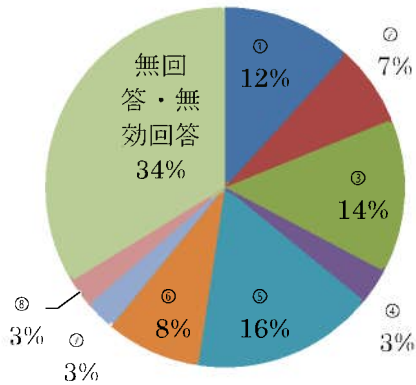
埼玉県



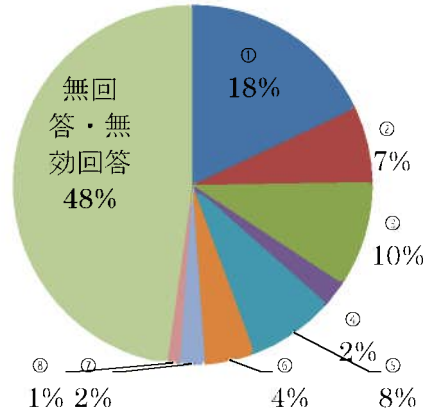
千葉県



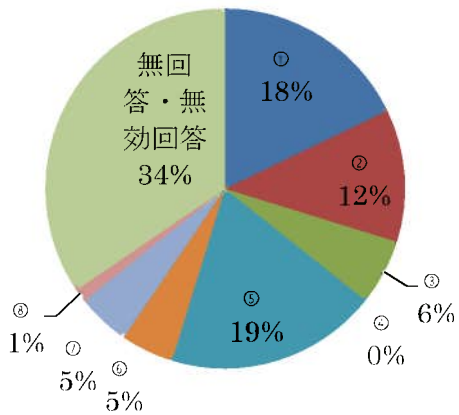
東京都



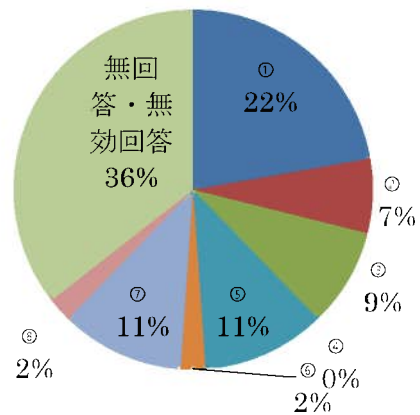
神奈川県



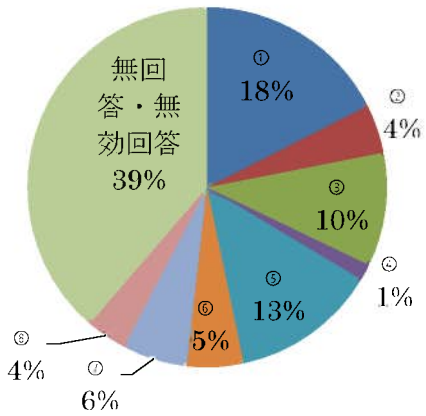
新潟県



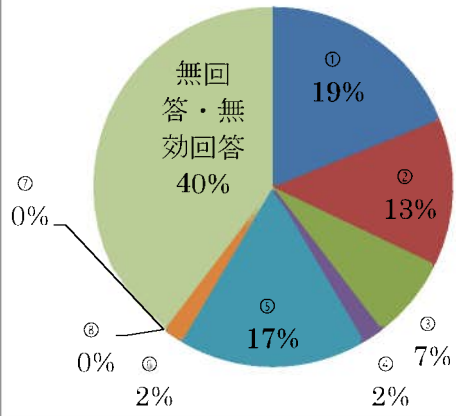
山梨県



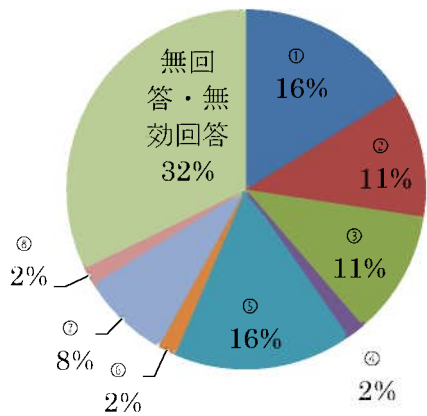
静岡県



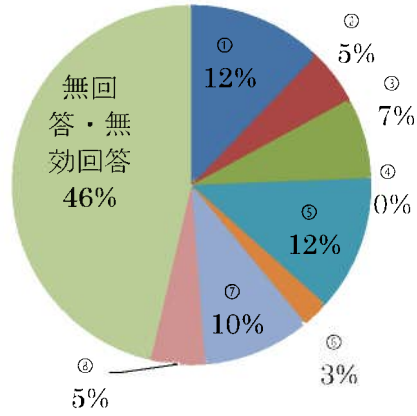
石川県



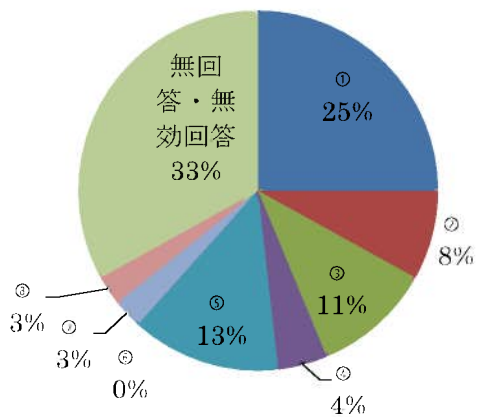
富山県



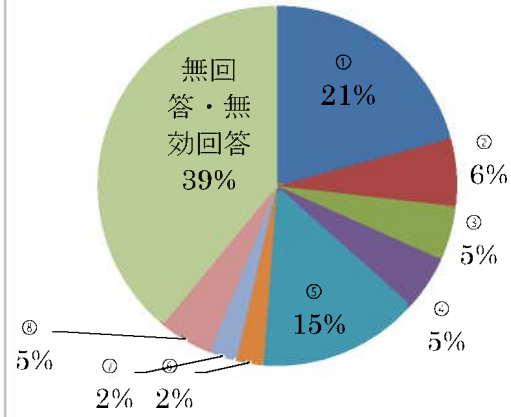
福井県



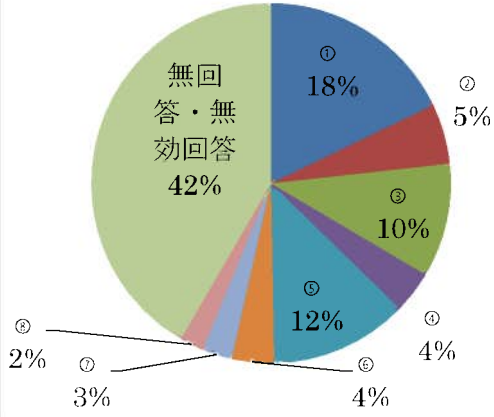
長野県



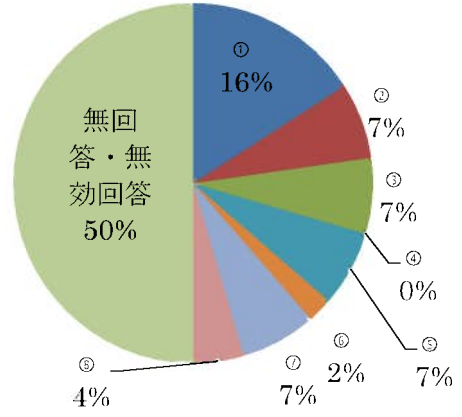
岐阜県



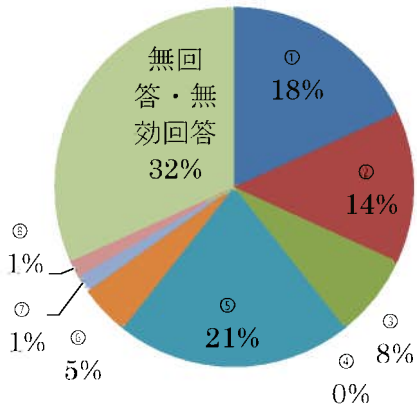
愛知県



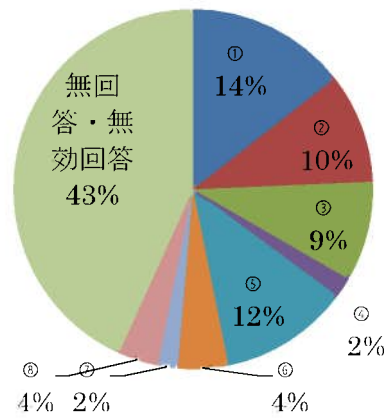
三重県



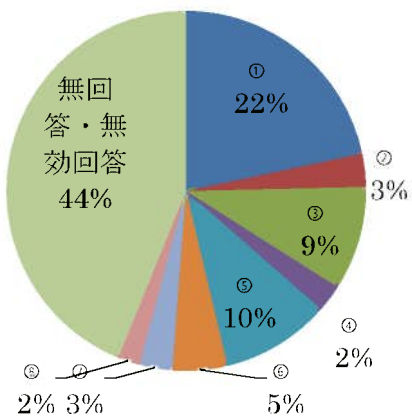
滋賀県



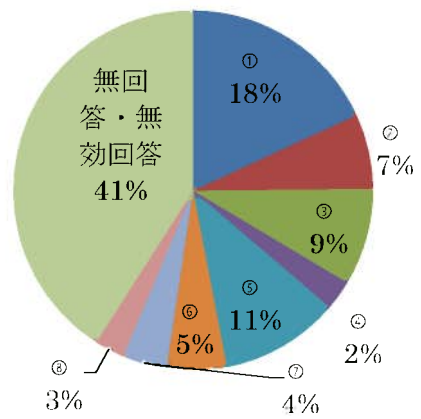
京都府



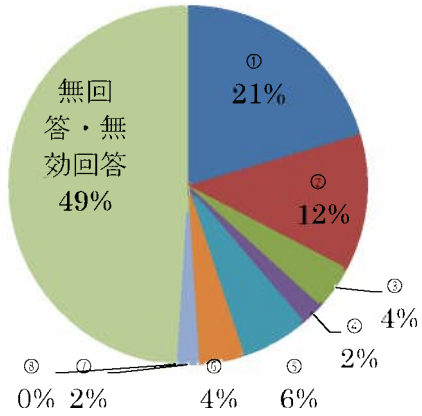
大阪府



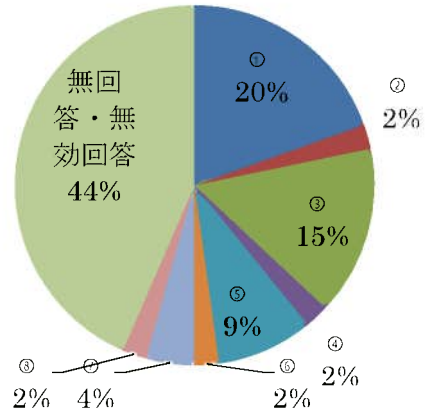
兵庫県



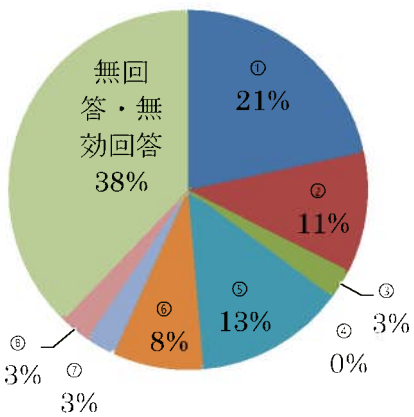
奈良県



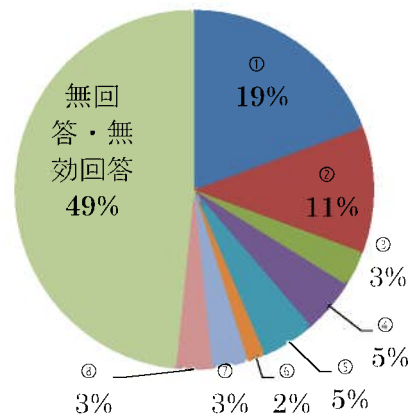
和歌山県



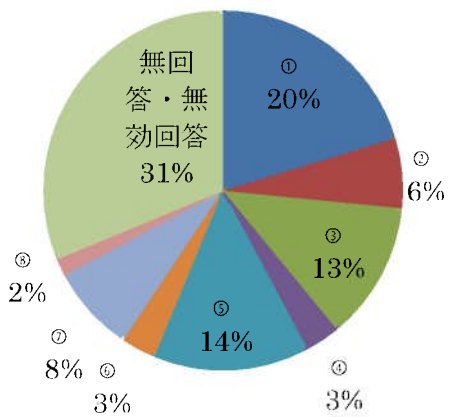
鳥取県



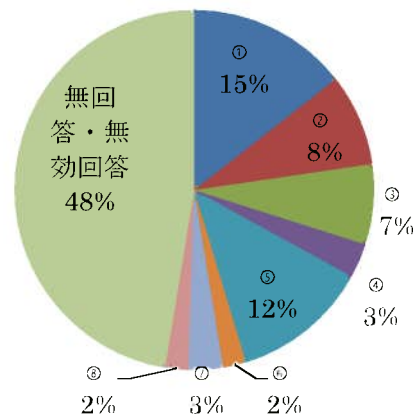
島根県

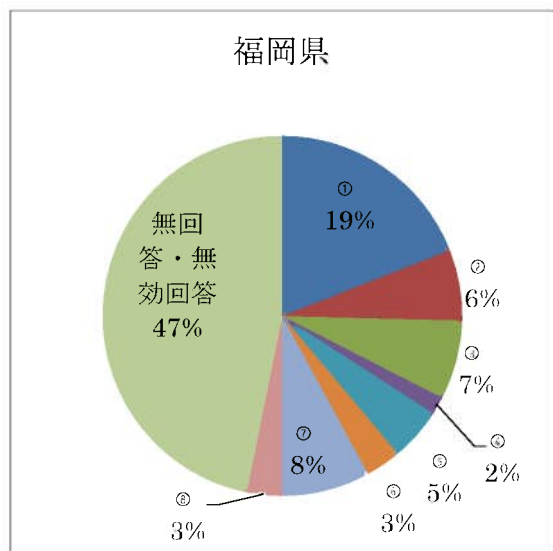
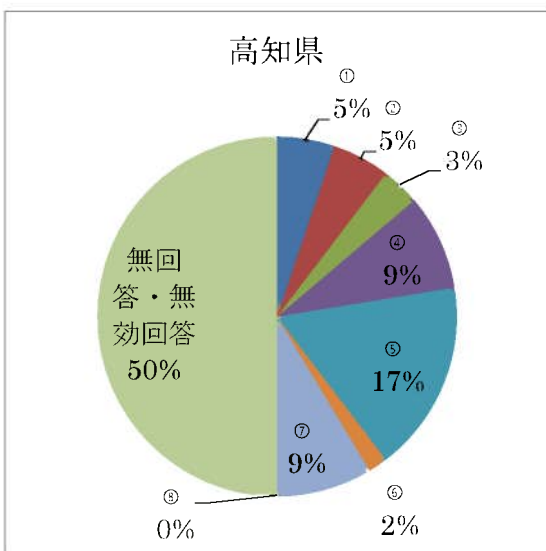
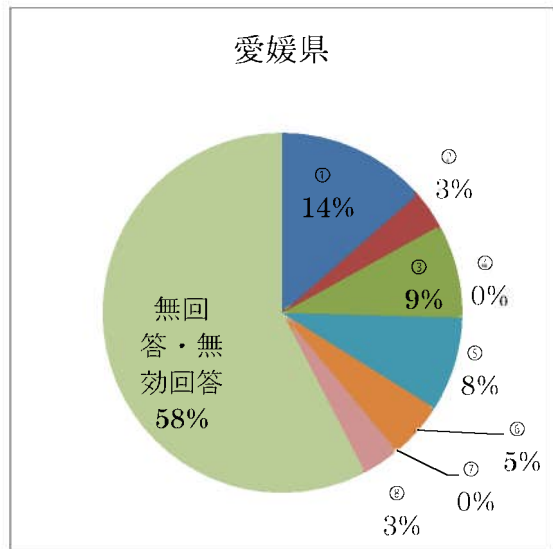
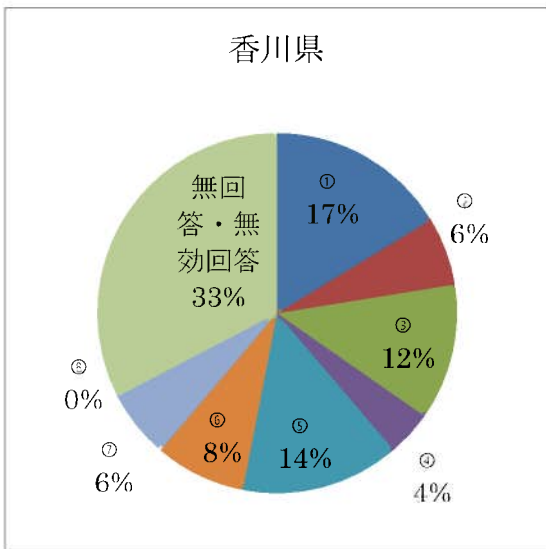
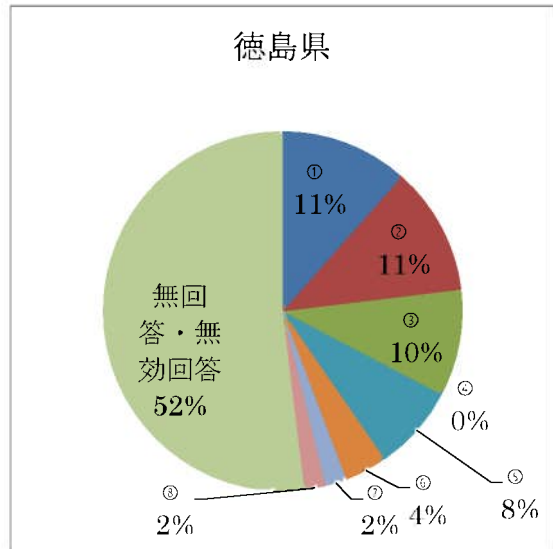
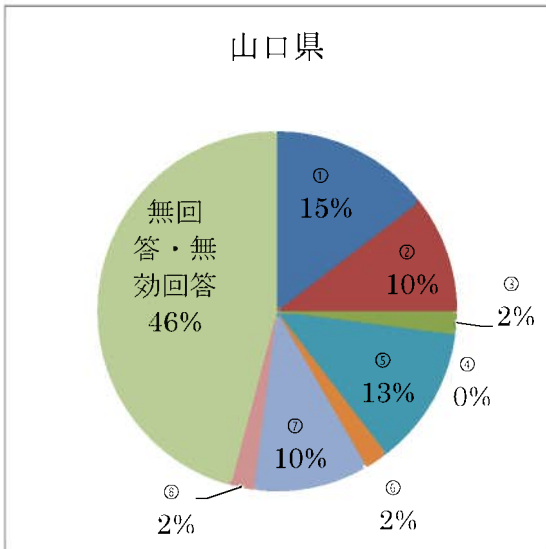


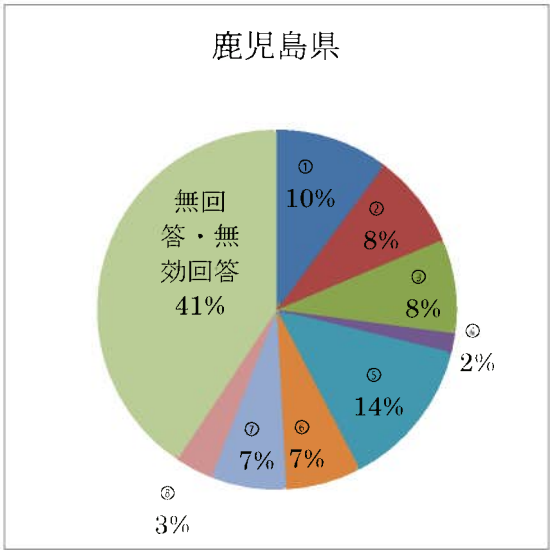
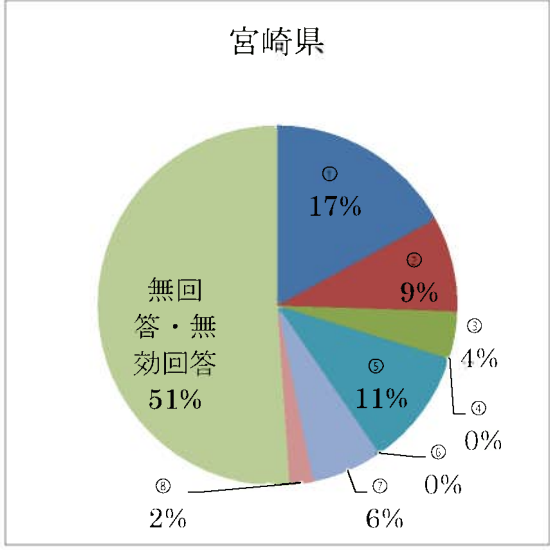
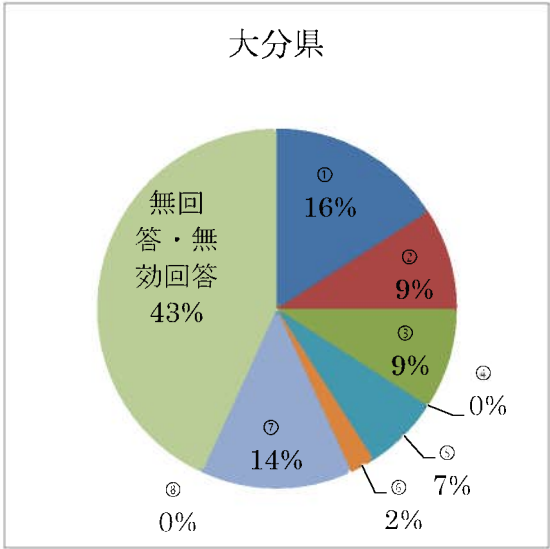
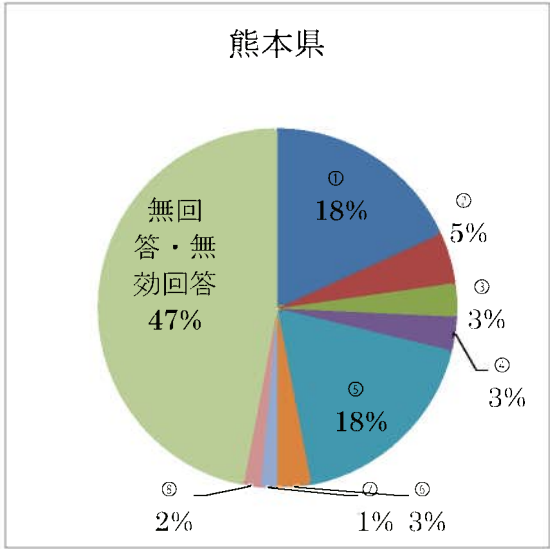
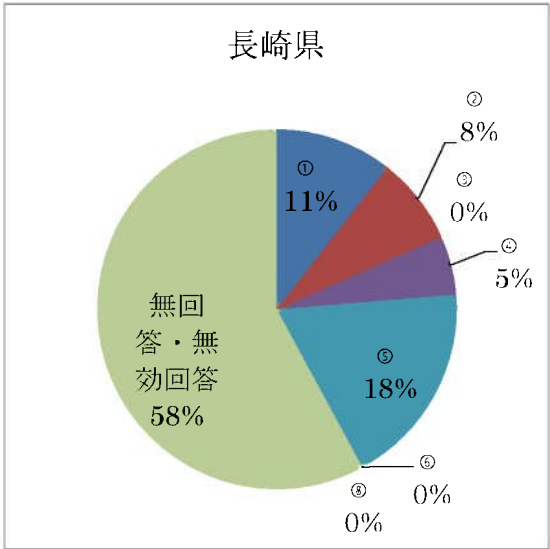
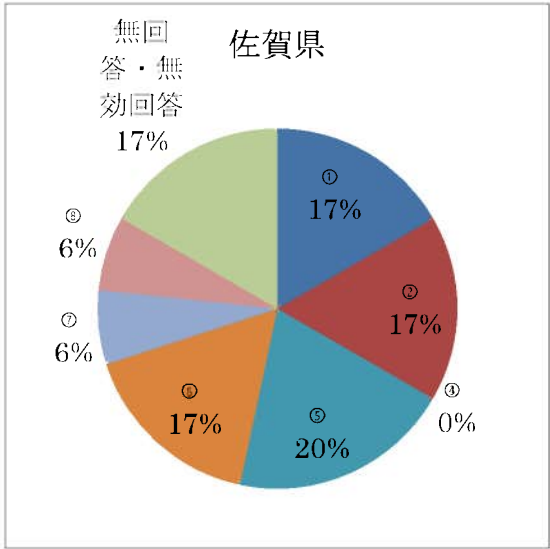
岡山県



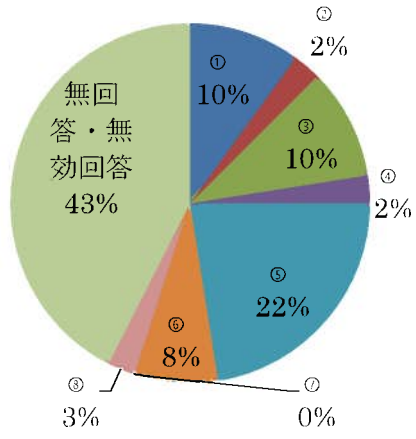
広島県







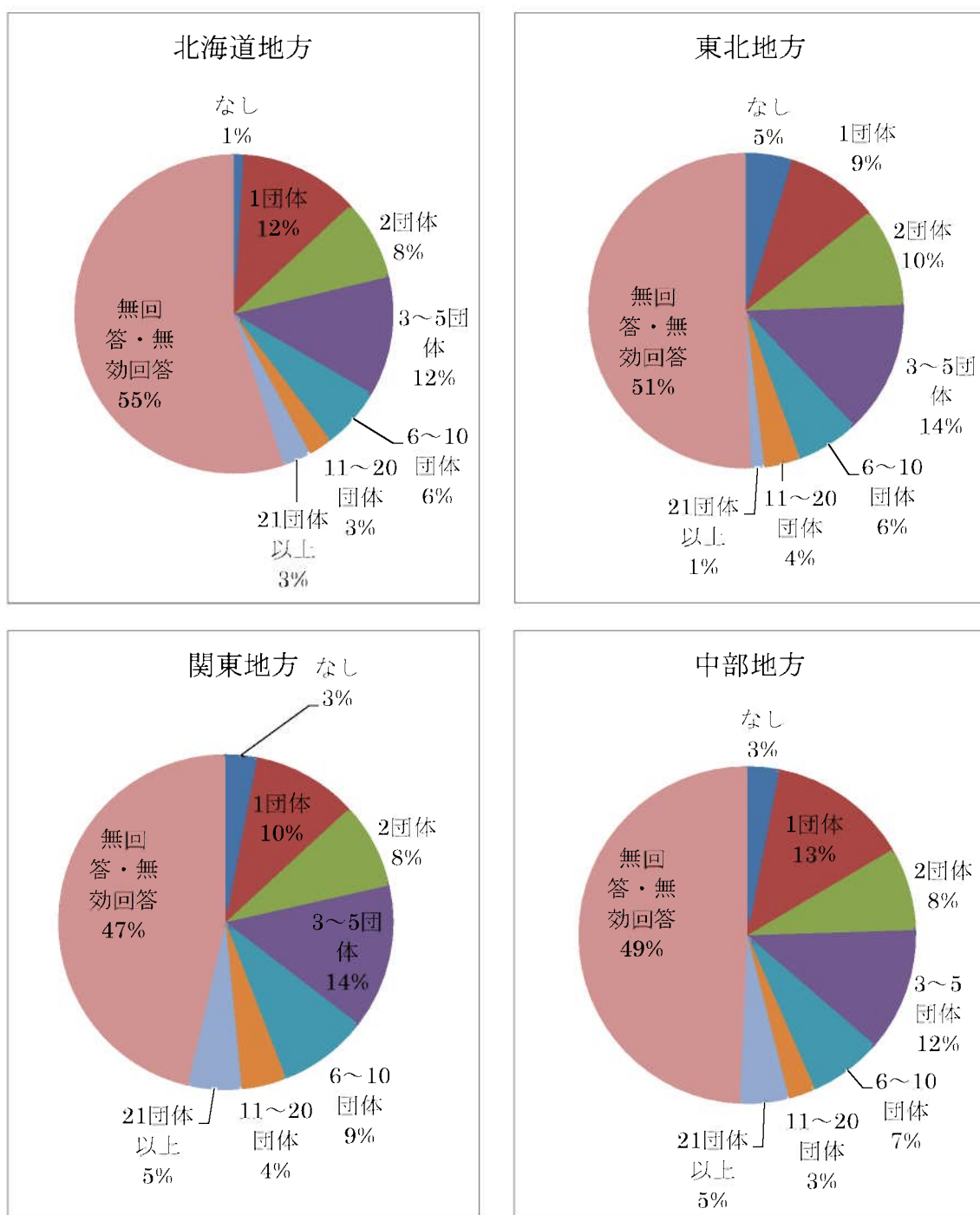
沖縄県

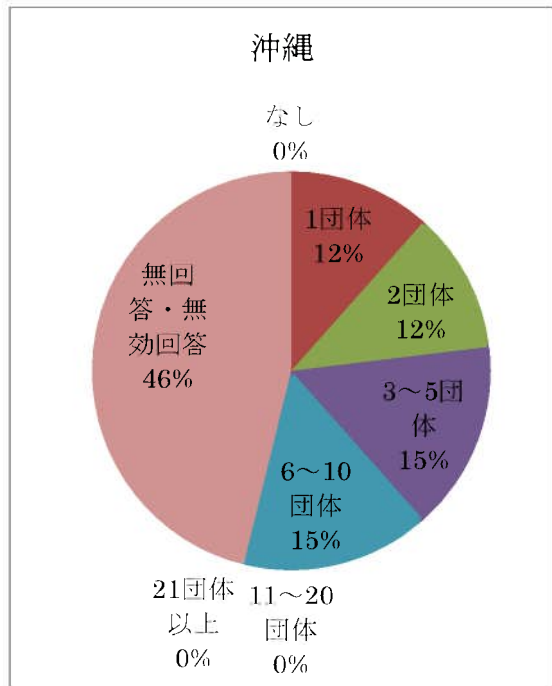
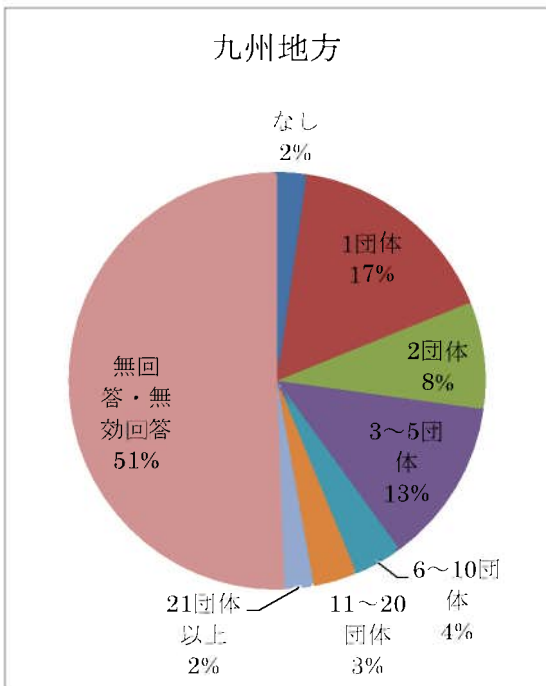
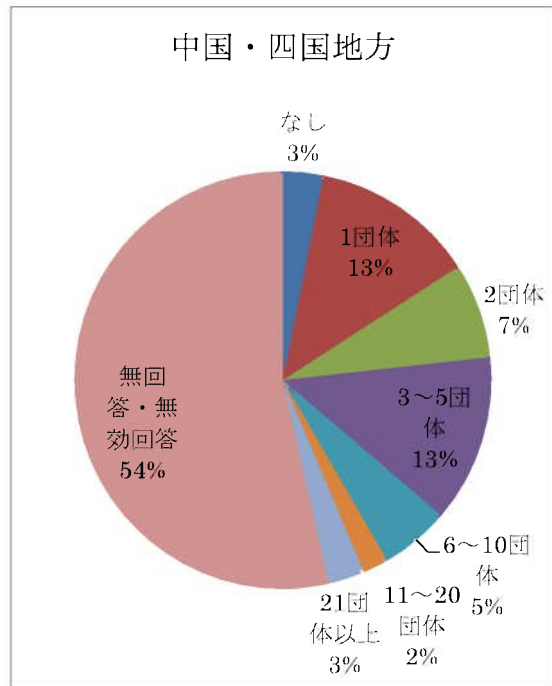
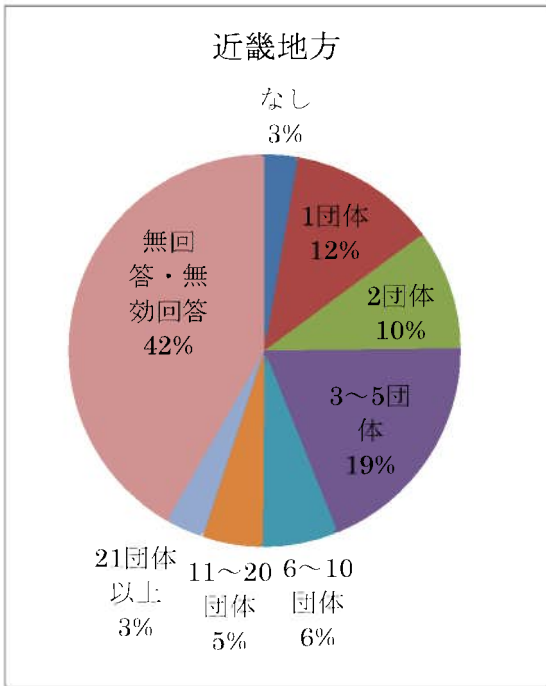


3. 8 地域別×連携団体数（対象団体：2,974 団体）

【他の NPO、市民団体との連携状況（割合）】

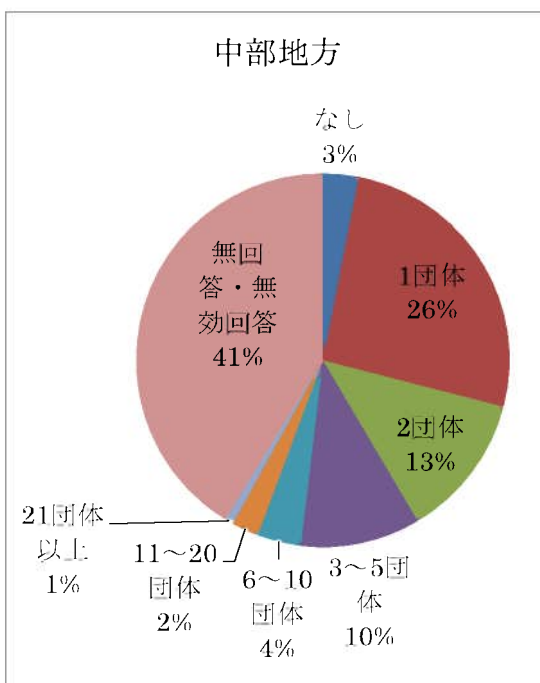
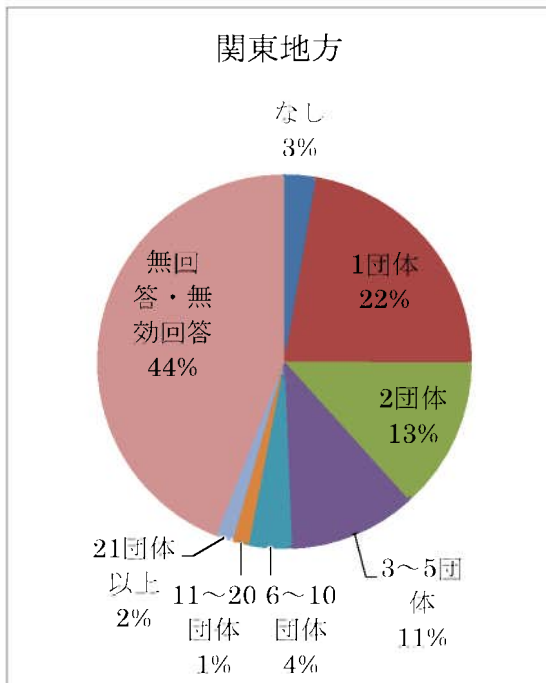
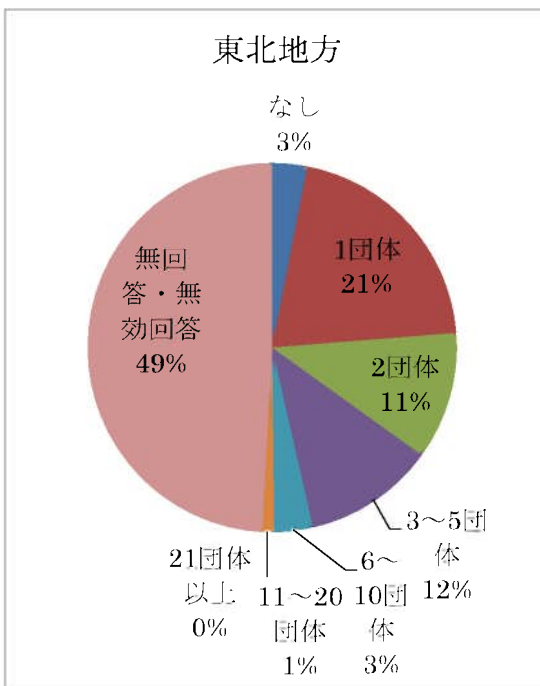
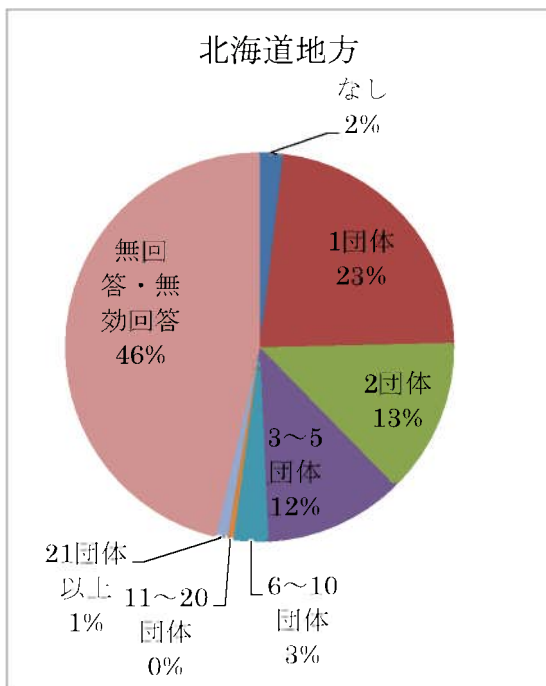
全ての地方において、ほぼ半数が無回答及び無効回答であった。回答した団体のうち、「0（なし）」の団体は比較的少なく、沖縄については、連携団体が「6～10 団体」を超える団体が 15%に上った。

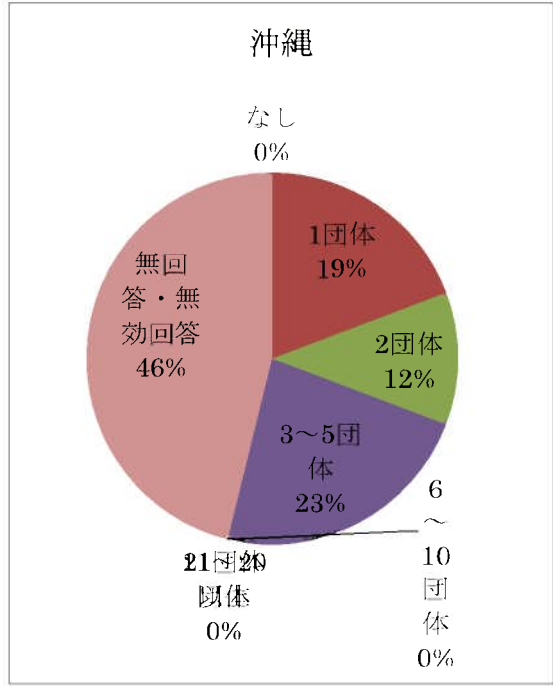
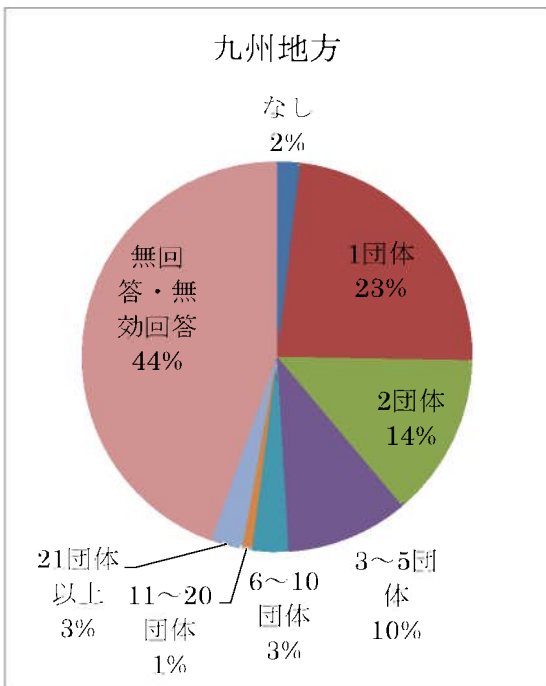
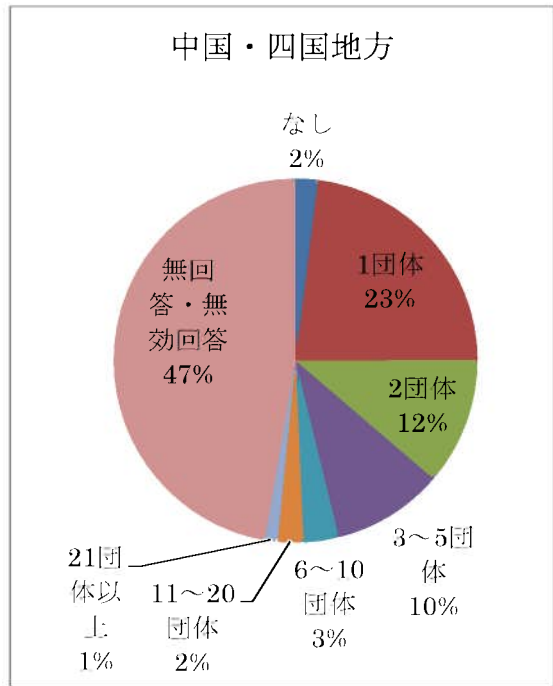
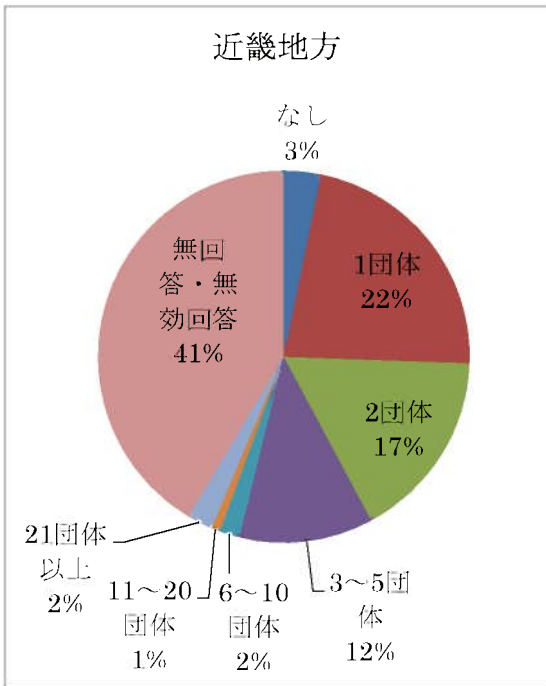




【行政との連携状況（割合）】

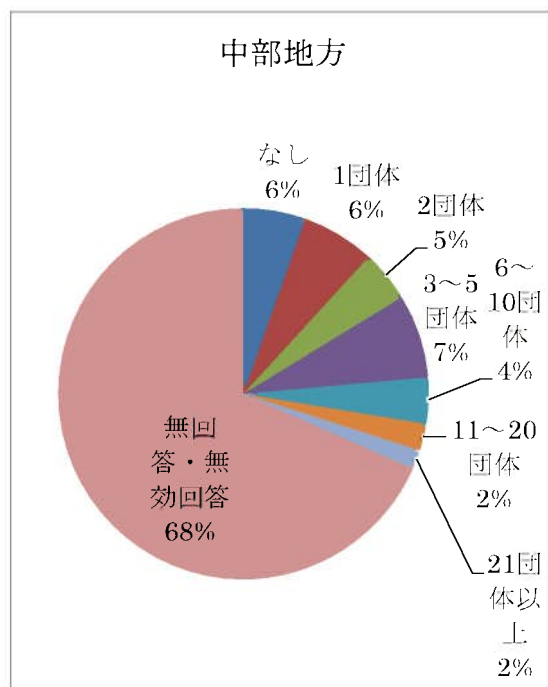
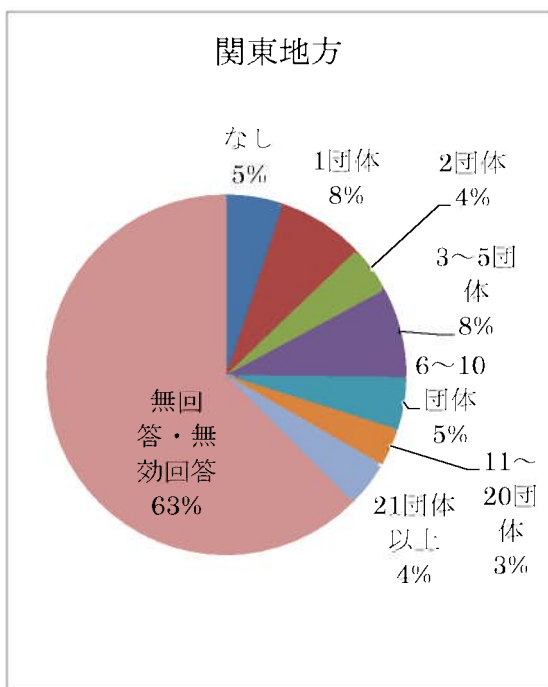
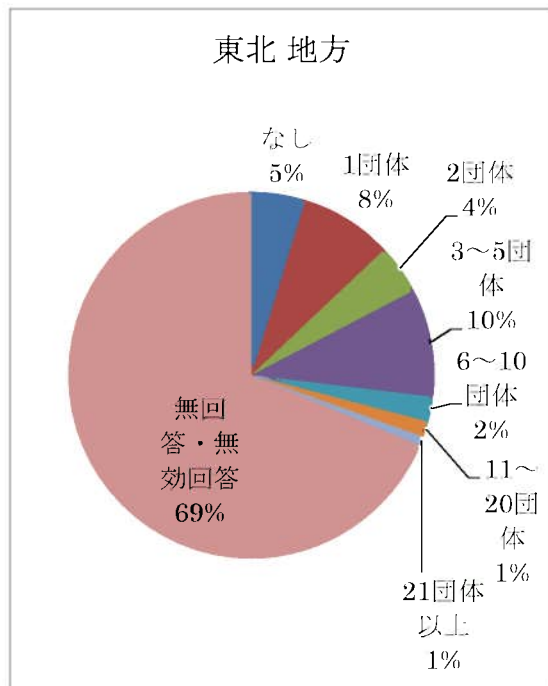
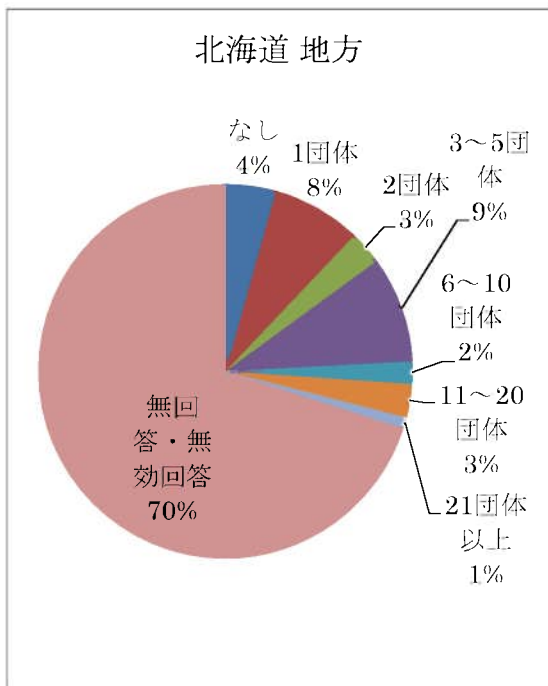
連携している行政については、沖縄における「3～5 団体」が 20%を超えているが、他の地方については、ほぼどの回答も同割合である。

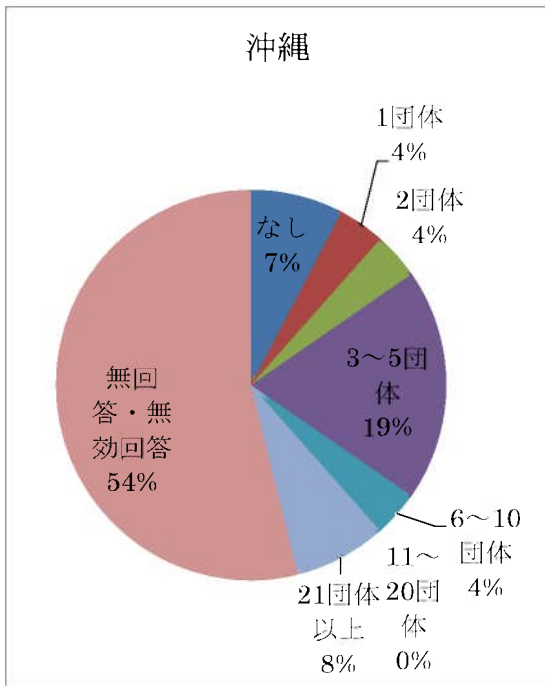
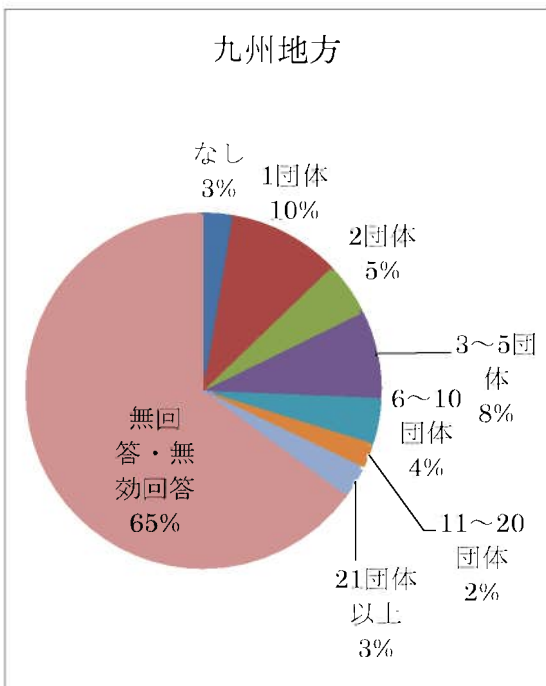
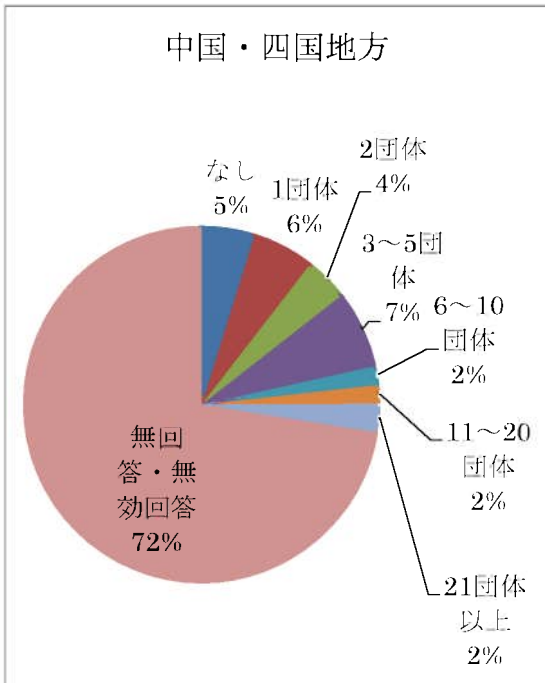
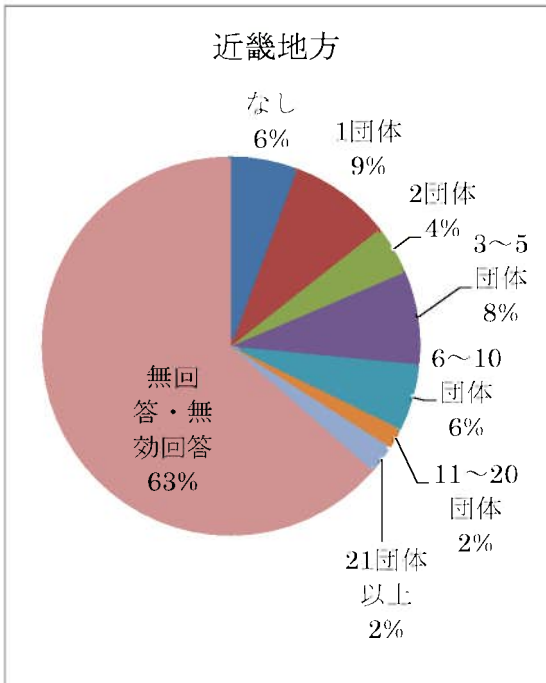




【企業との連携状況（割合）】

企業との連携状況については、連携団体数を回答した団体が 40%前後で、どの地域においてもあまり連携が進んでいないことが見受けられるが、沖縄県においては（回答団体数が少ないものの）他に比べると連携が進んでいると言える。



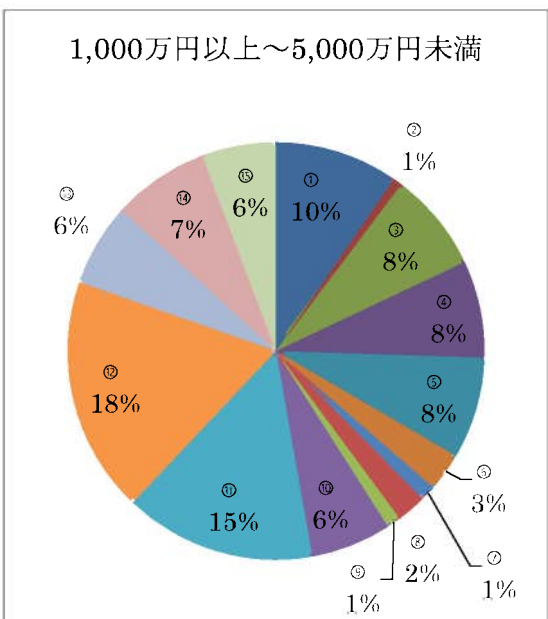
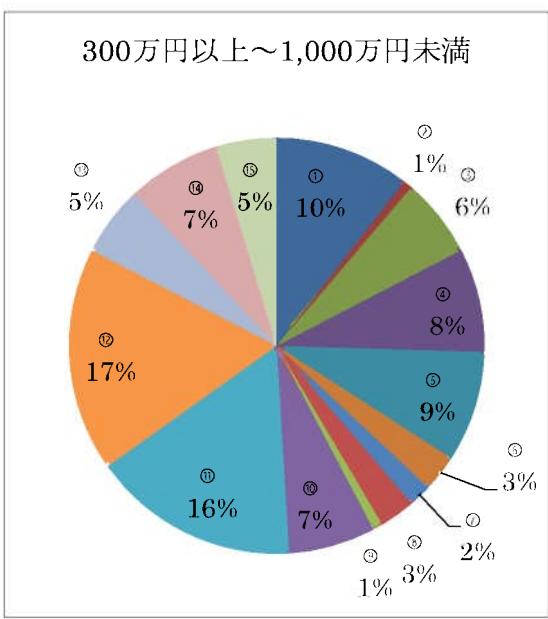
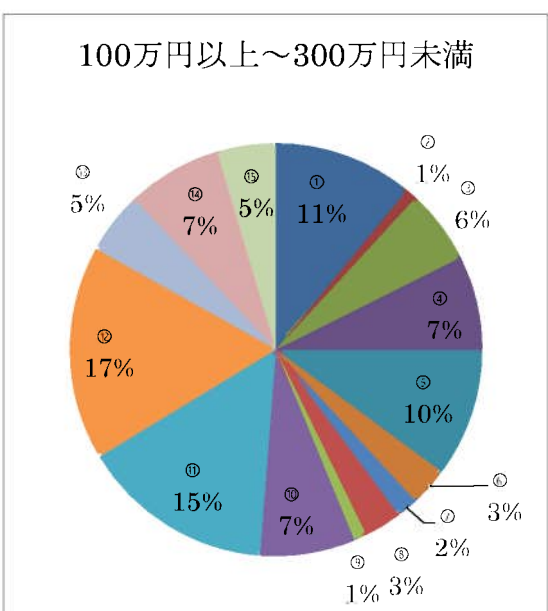
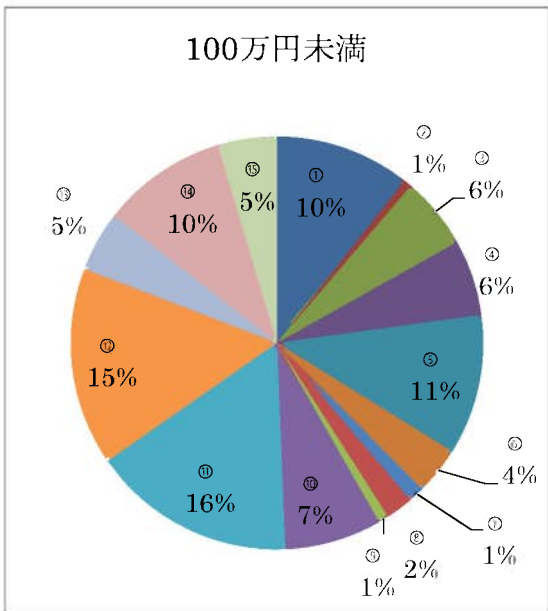


(イ) 年間予算規模別集計

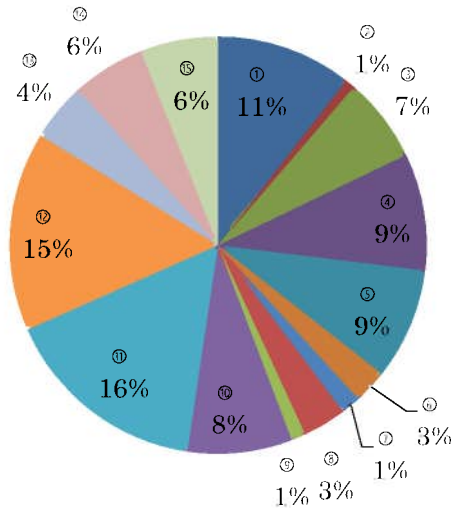
1. 予算規模×活動分野（対象団体：4,378 団体）

予算規模別の活動分野については、大きな差異は見られず、どのような規模でもほぼ同じ傾向を示している。

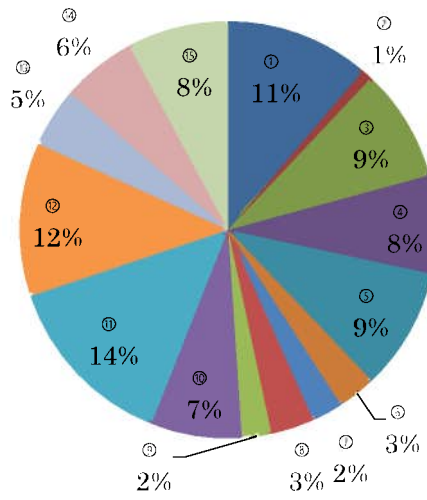
＜活動テーマ＞		
㉑ 森林の保全・緑化	㉒ 砂漠化防止	㉓ リサイクル・廃棄物対策
㉔ 地球温暖化防止	㉕ 動植物の保護・生物多様性の保全	
㉖ 外来種生物対策	㉗ 有害化学物質対策	㉘ 大気環境保全
㉙ 騒音・振動・悪臭対策	㉚ 水・土壌の保全	㉛ 環境教育
㉜ まちづくり・地域活性化	㉝ 環境配慮型消費・生活	㉞ 美化清掃
㉟ その他		



5,000万円～1億円未満

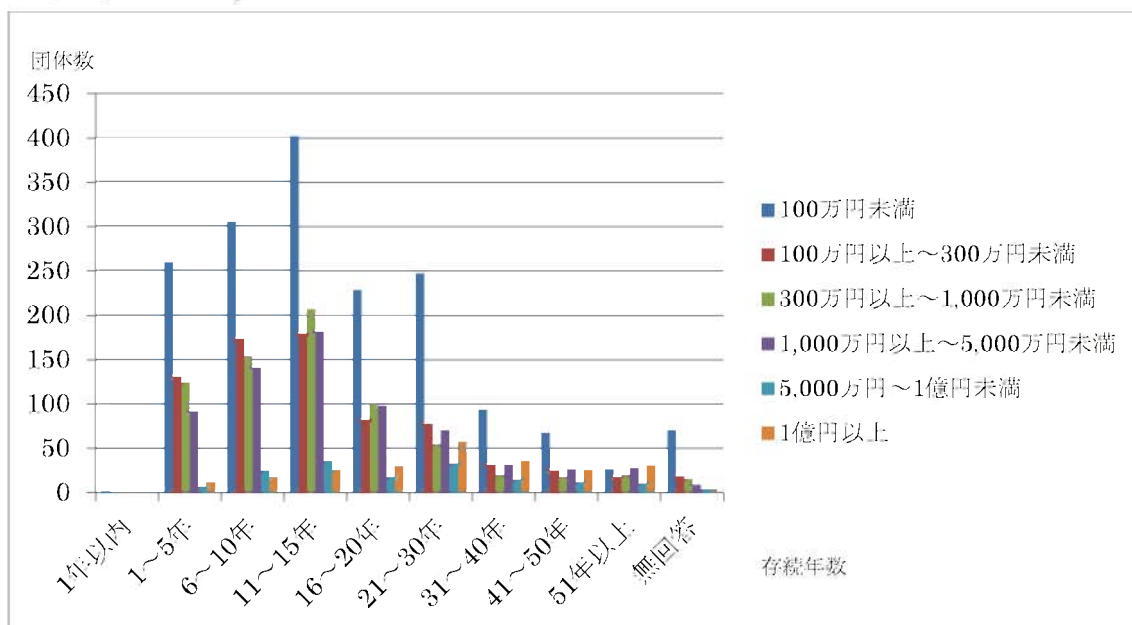


1億円以上

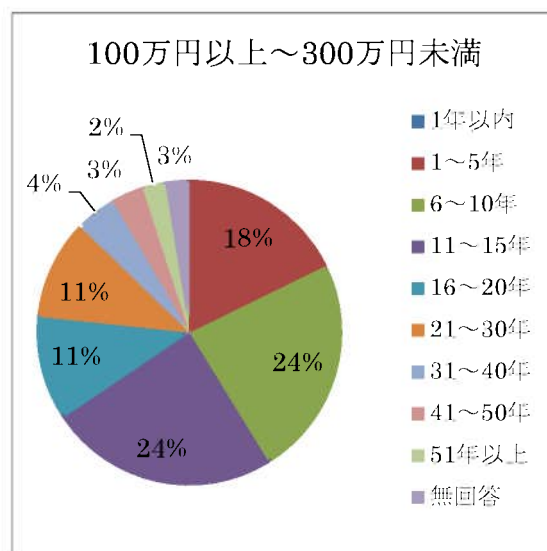
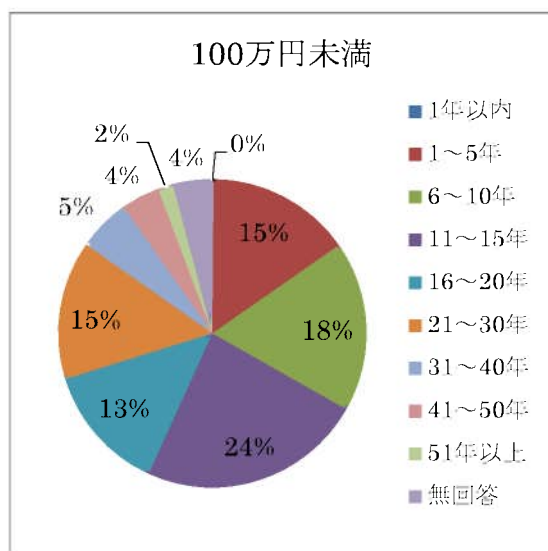


2. 予算規模×団体存続年数（対象団体：4,378 団体）

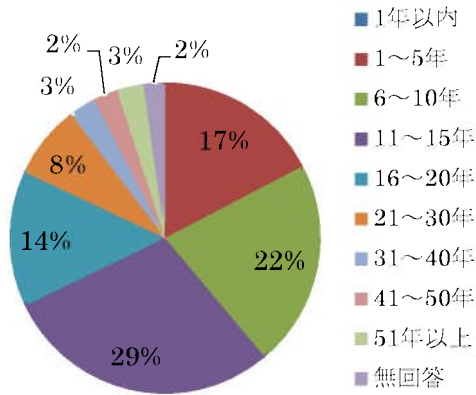
予算規模別の存続年数については、「100 万円未満」～「5,000 万円未満」とそれ以上の間に傾向の差異がみられ、「5,000 万円以上」の予算規模を持つ団体では、21 年以上の割合が高くなっている。



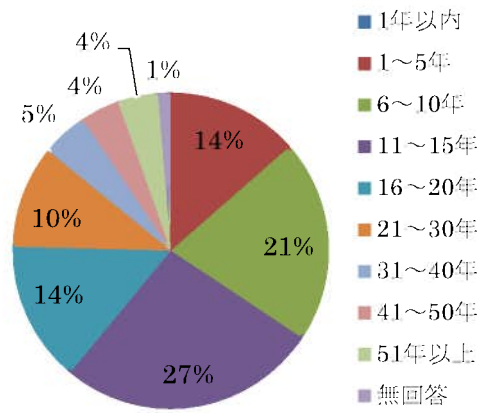
(予算規模別)



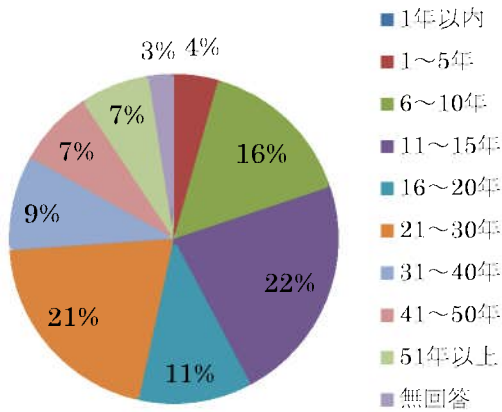
300万円以上～1,000万円未満



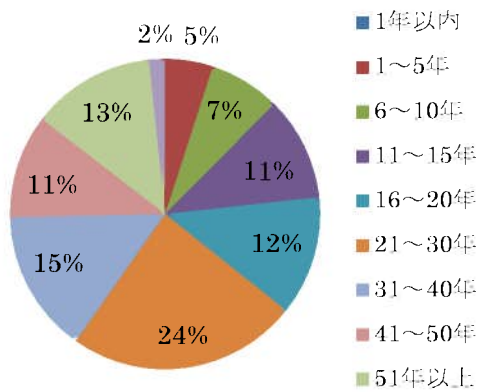
1,000万円以上～5,000万円未満



5,000万円～1億円未満



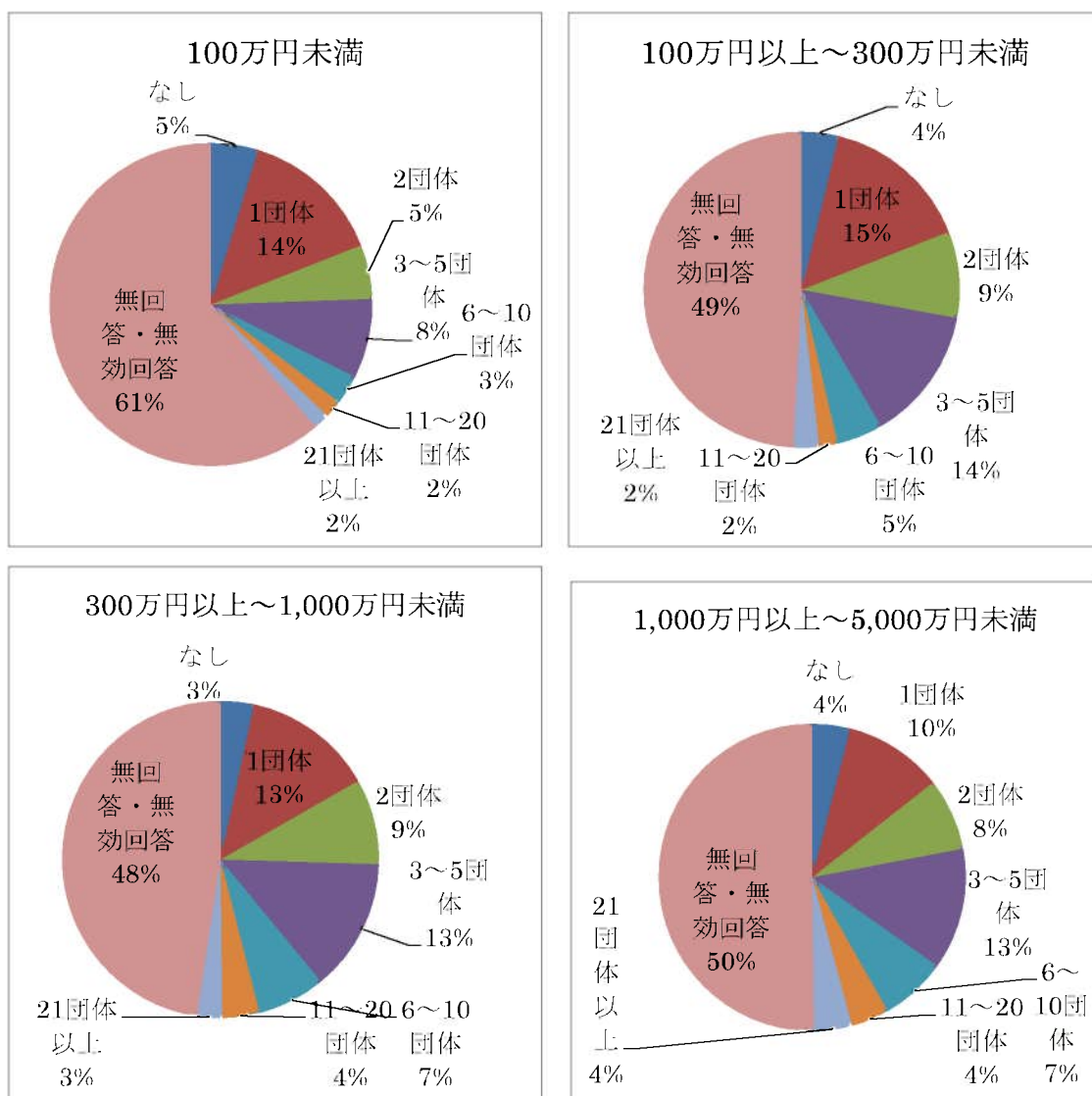
1億円以上

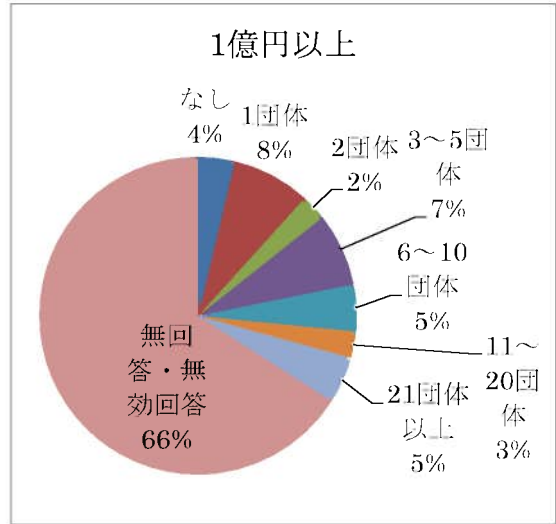
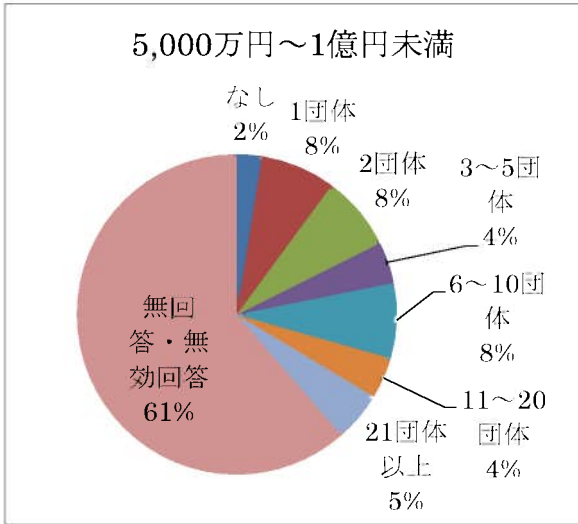


3. 予算規模×連携団体数（対象団体：2,974 団体）

【他の NPO・市民団体との連携】

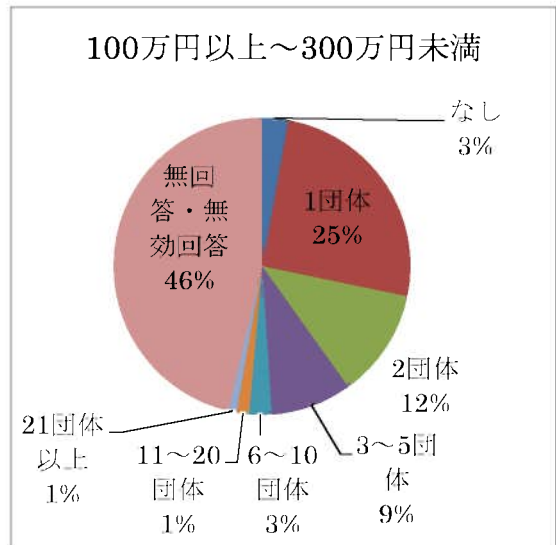
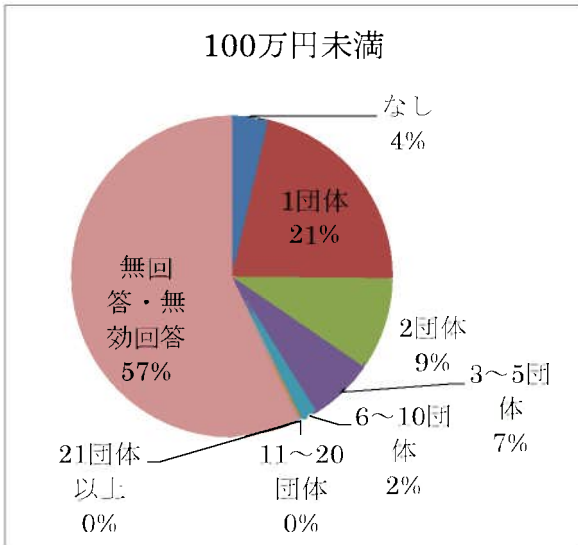
予算規模が「100万円未満」及び「5,000万円以上」の団体では約40%、「100万円～5,000万円未満」の予算規模の団体では約半数の団体が連携を行っている。

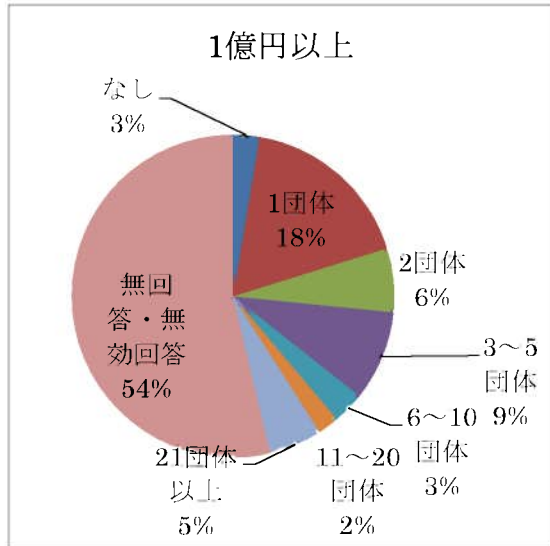
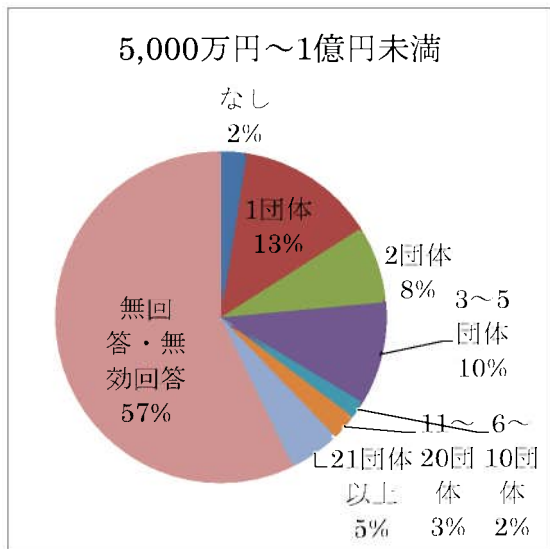
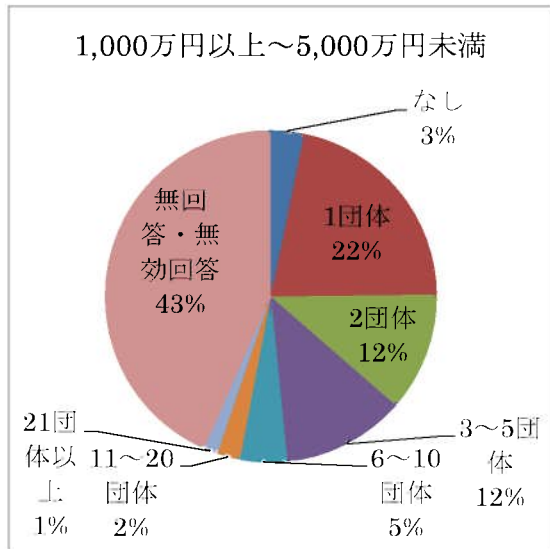
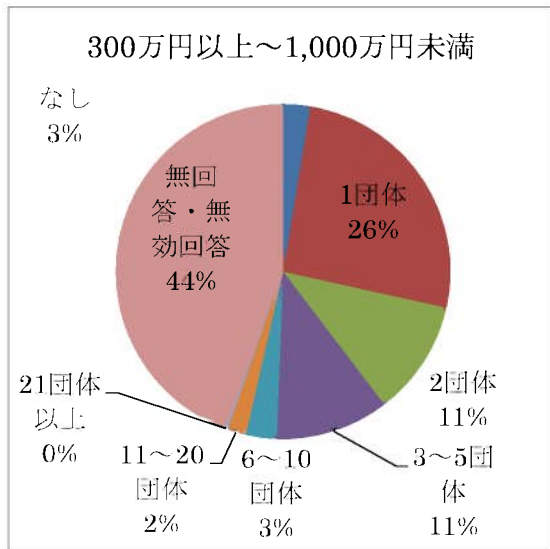




【行政との連携】

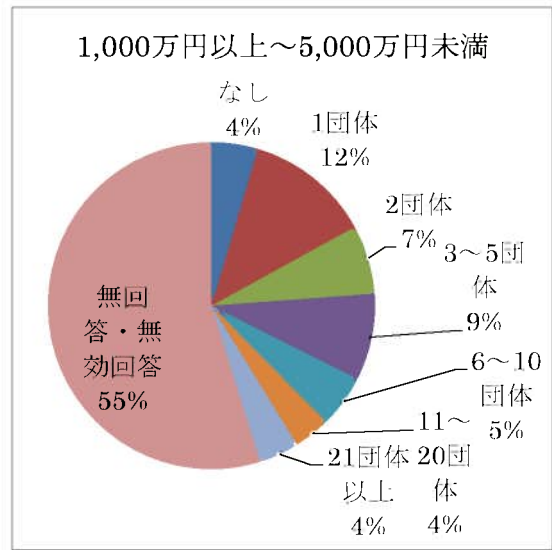
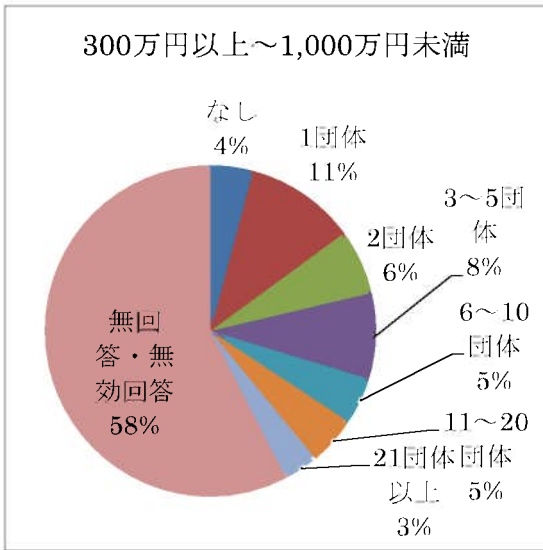
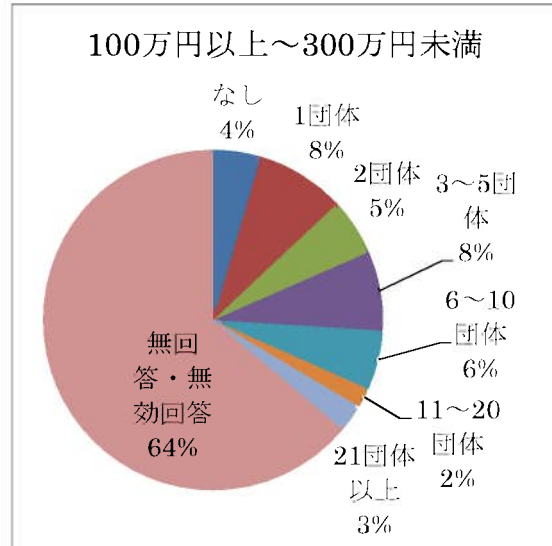
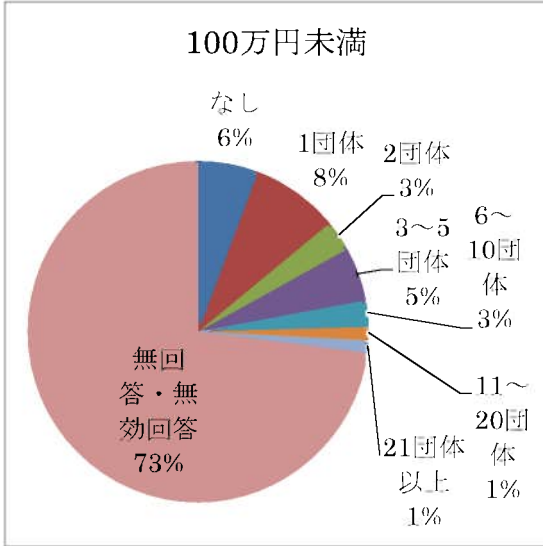
行政との連携についても、予算規模が「5,000万円未満」の方が、比較的行われており、団体数の割合はほぼ変わらない（20%前後）。



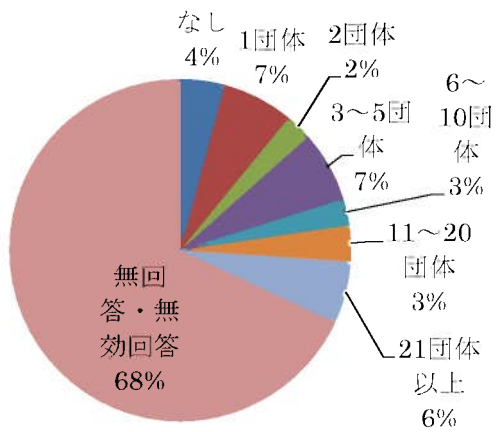


【企業との連携】

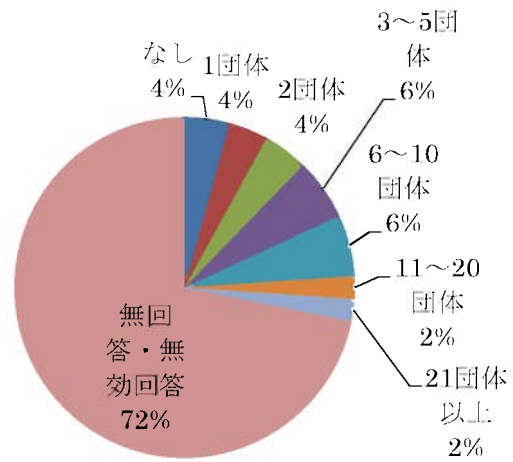
企業との連携は、予算規模にかかわらず、低い割合である。特に「100万円未満」と「1億円以上」の予算規模で、何らかの連携を行っている団体は、25%を下回っている。



5,000万円～1億円未満



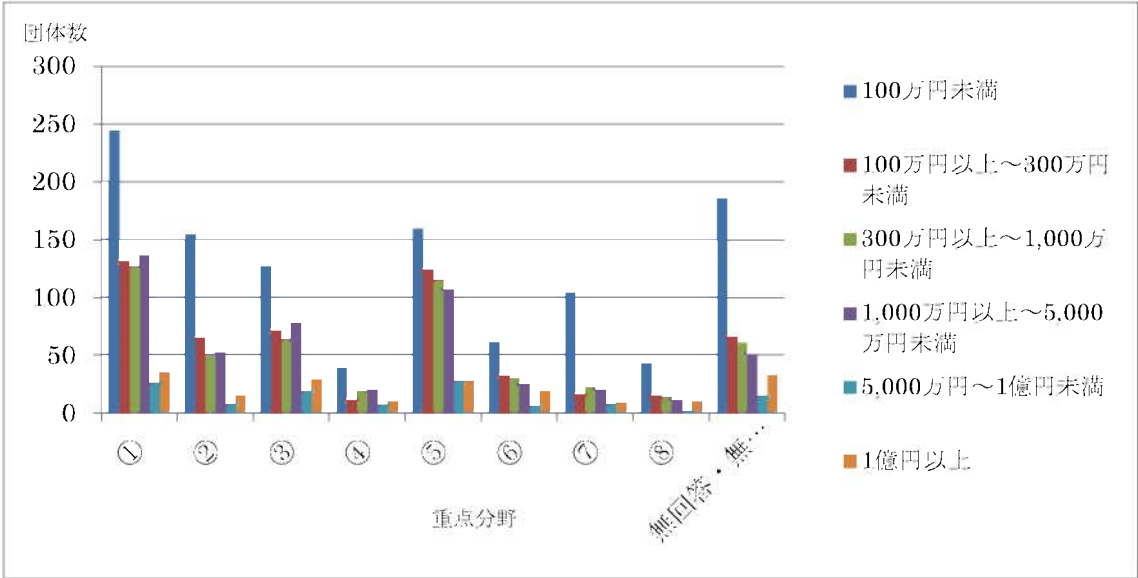
1億円以上



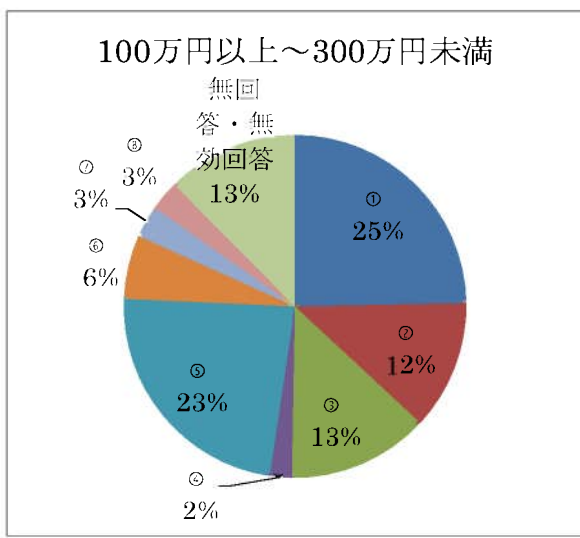
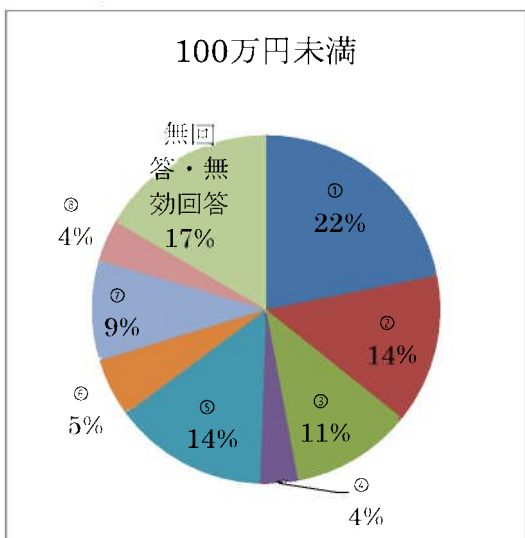
4. 予算規模×今後最も力を入れたい活動（対象団体数：2,974 団体）

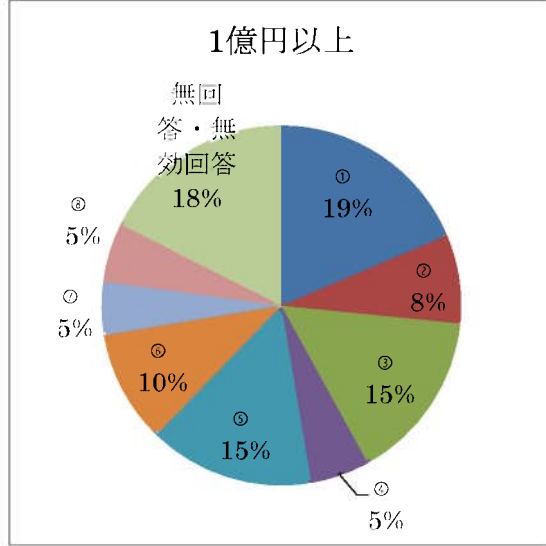
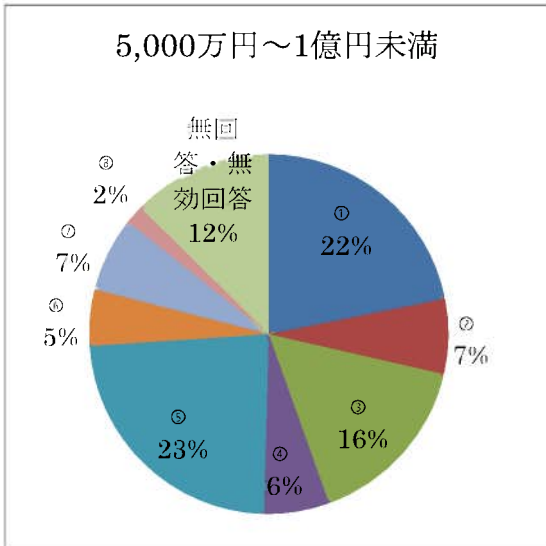
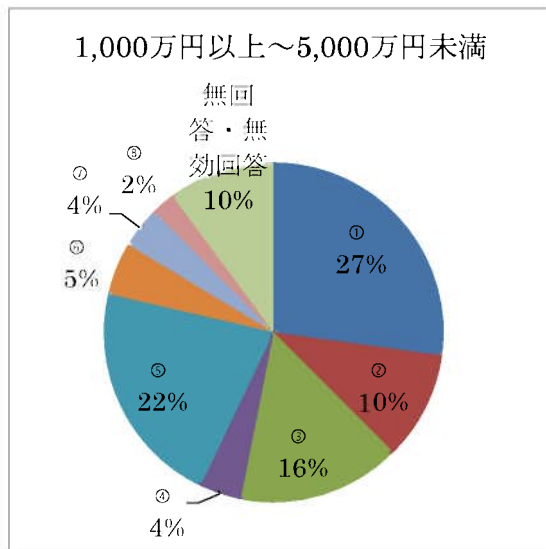
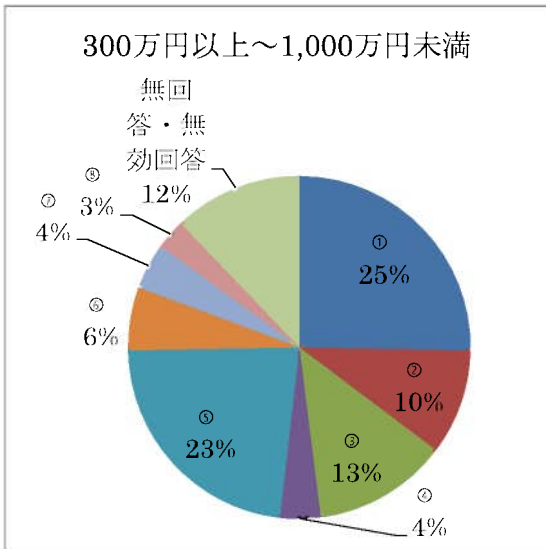
今後、最も力を入れたい活動として、どの規模でも「① スタッフ（人材）の充実」の回答割合が最も高い。「① 活動プログラムの拡充」については、予算規模が大きいほど割合は増加する傾向がある。

＜今後最も力を入れたい活動分野＞
 ① スタッフ（人材）の充実
 ② イベント等活動参加者（ボランティア含む）の拡大
 ③ 活動プログラムの拡充 ④ 連携先の拡大 ⑤ 資金の拡充
 ⑥ 広報の充実 ⑦ 特になし ⑧ その他 無回答・無効回答



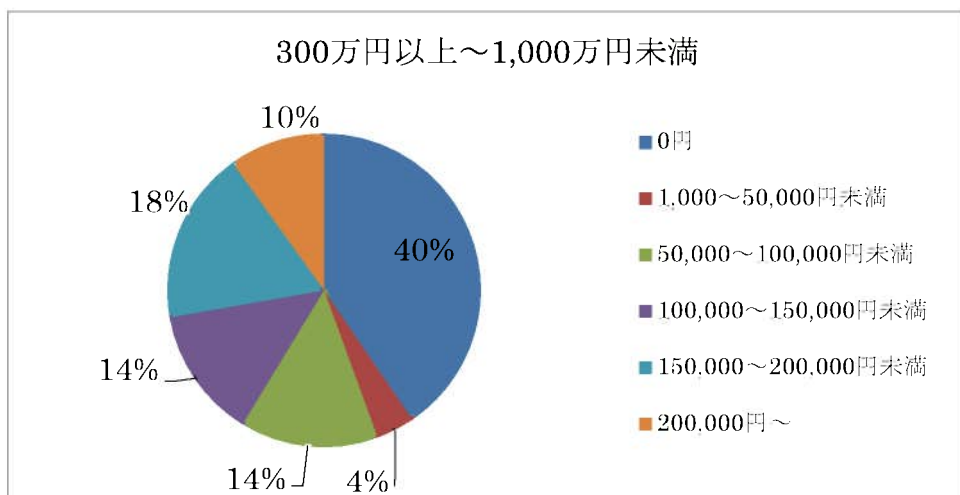
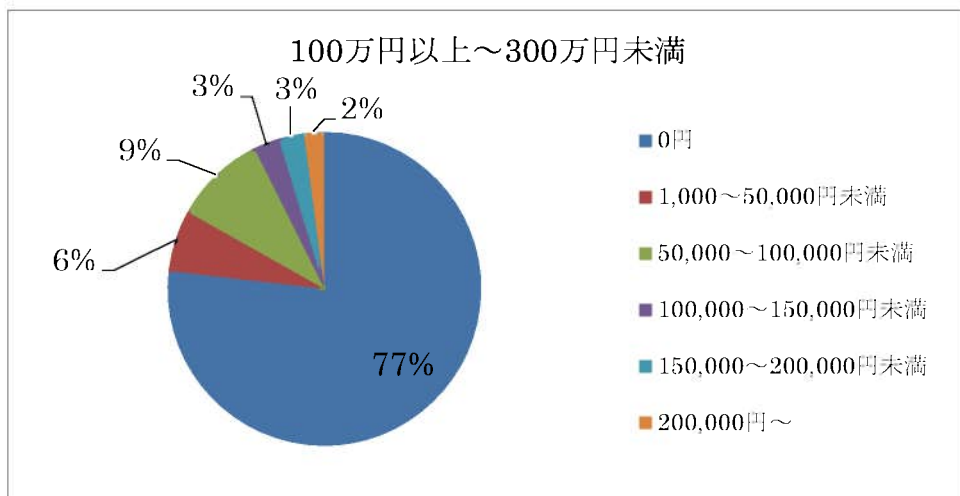
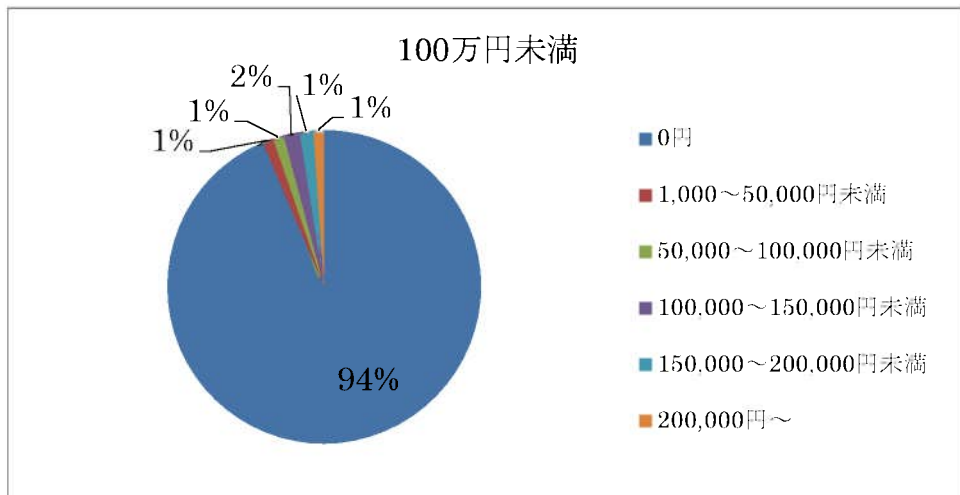
（予算規模別）



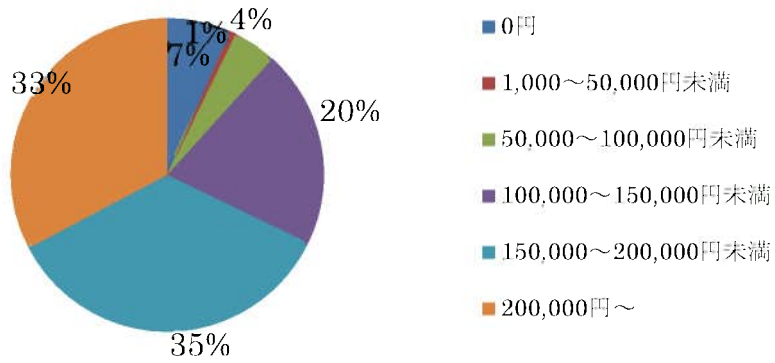


5. 予算規模×平均月給（対象団体数：2,974 団体）

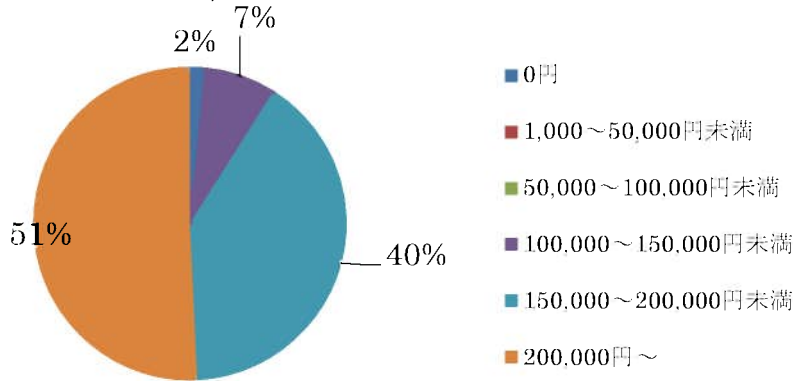
予算規模が 1,000 万円を境に、平均月給が 150,000 万円を超える団体の割合が高くなるが、一方、予算規模が 1 億円以上でも、約 35%の団体の平均月給が 100,000 万～200,000 万円未満にとどまっている。



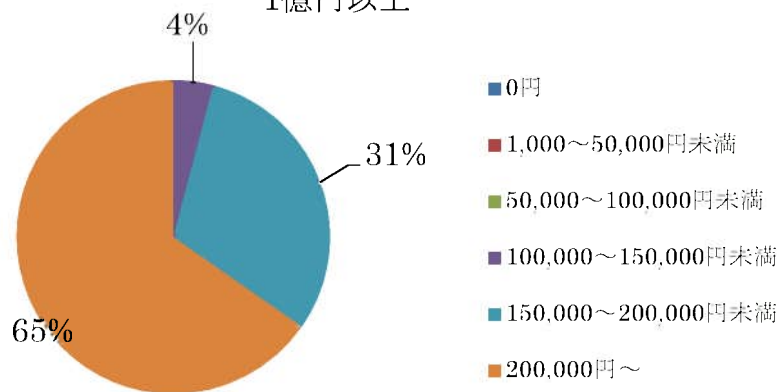
1,000万円以上～5,000万円未満



5,000万円～1億円未満



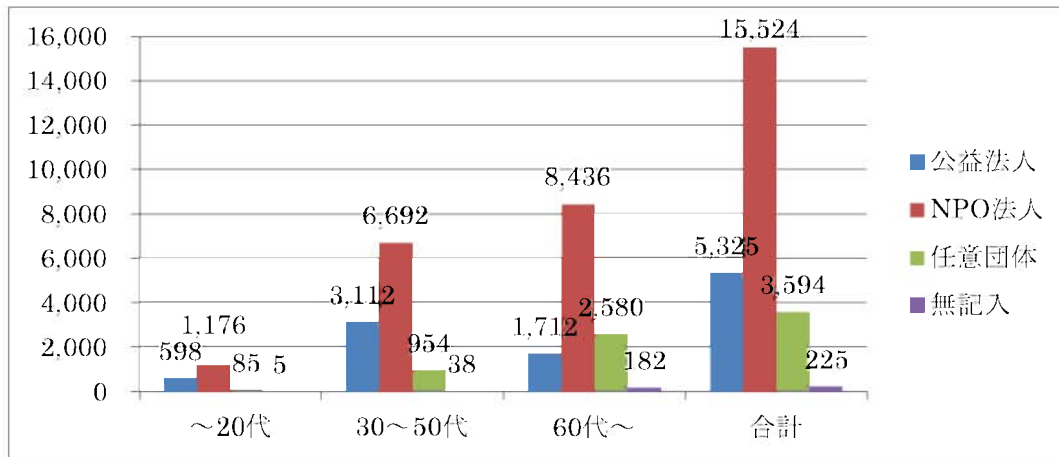
1億円以上



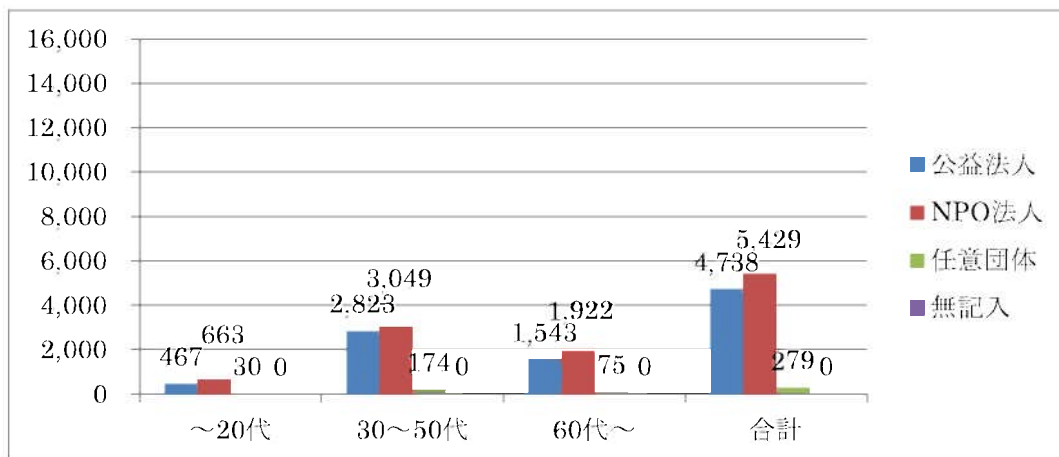
(ウ) 職員の年代別集計（対象団体数：2,974 団体）

1. 全回答団体の年代別職員総数

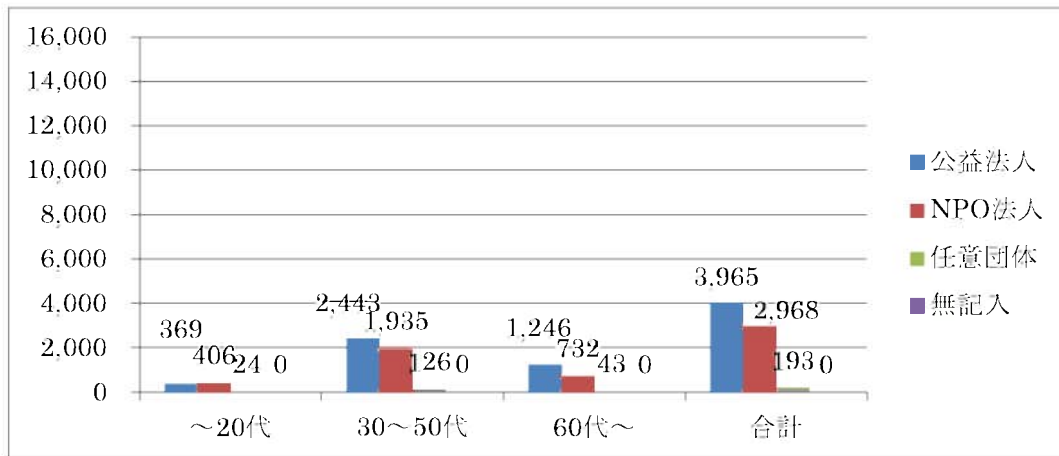
① 全職員数



② 有給職員数



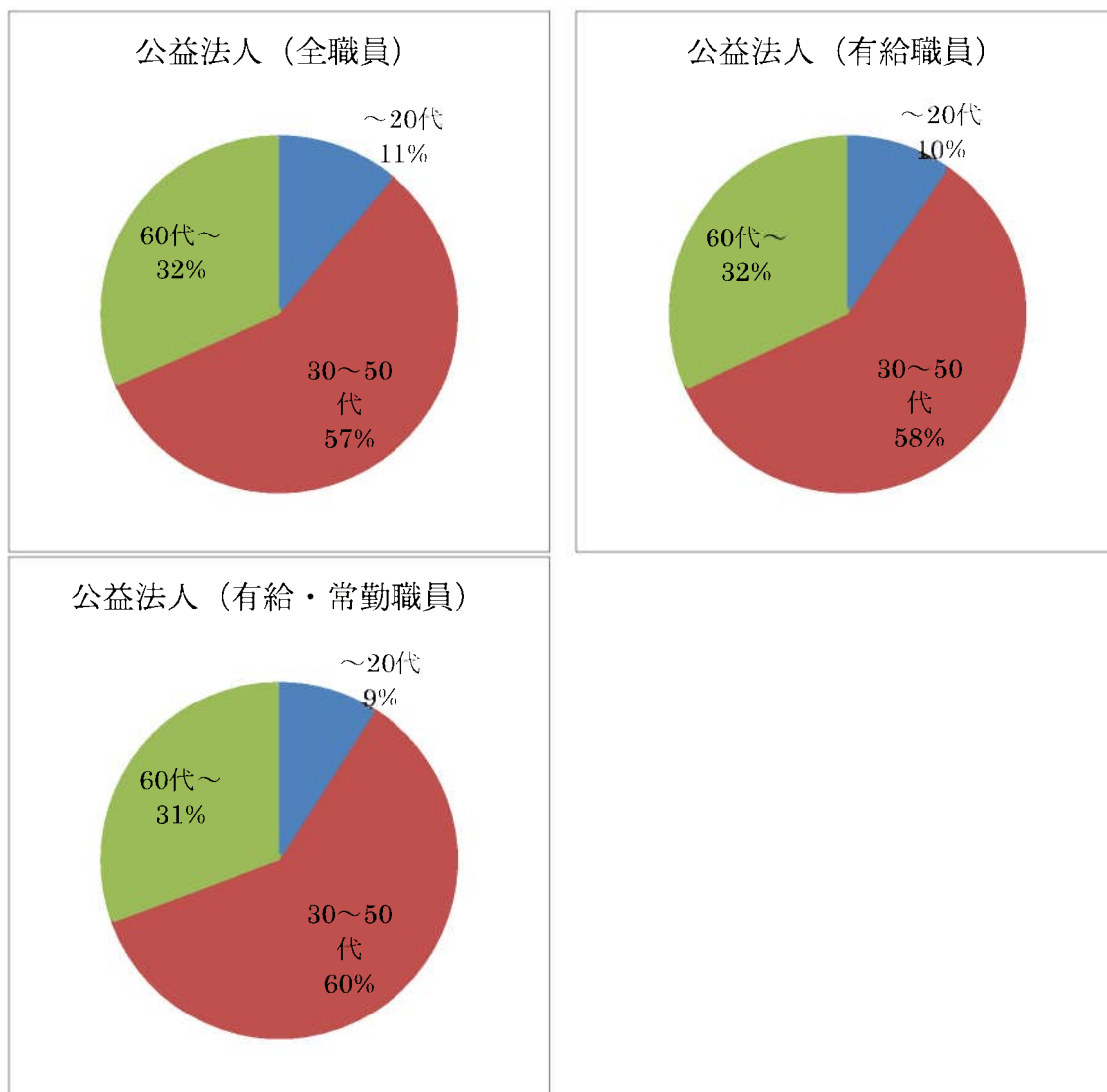
③ 有給・常勤職員数



2. 年代別職員数の割合（全職員、有給、有給の常勤）

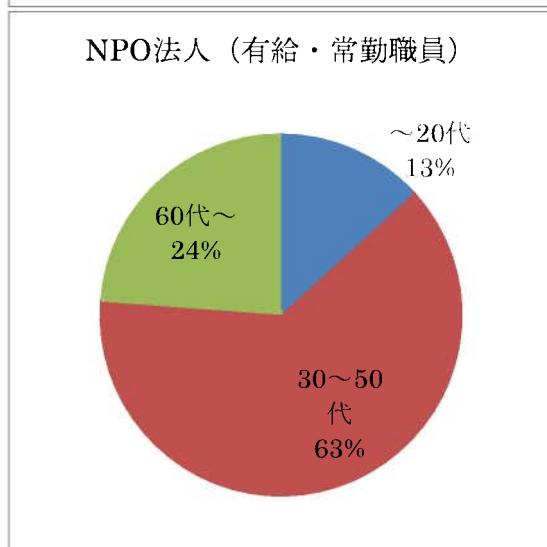
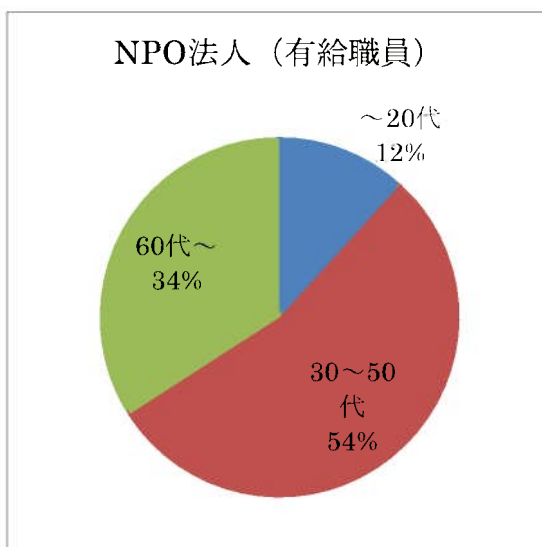
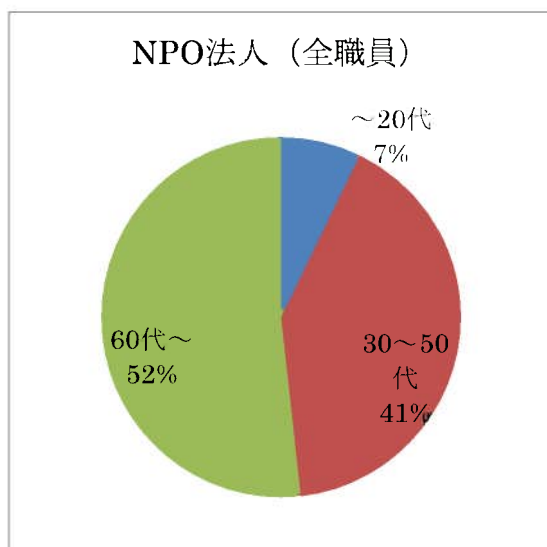
【公益法人】

公益法人においては、各年代の職員数は、有給・無給、常勤・非常勤の区別なく、ほぼ同じ割合である。



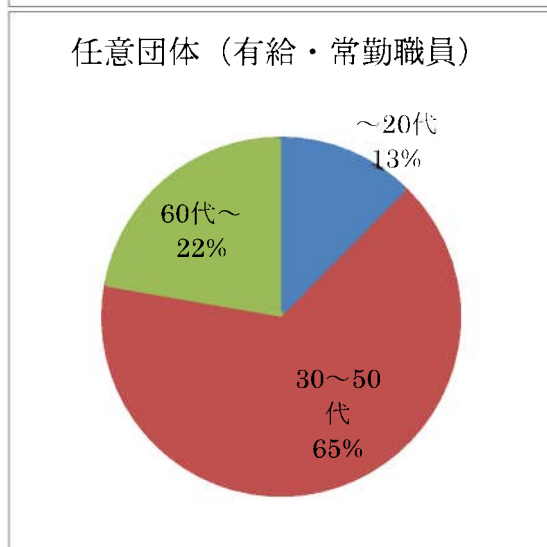
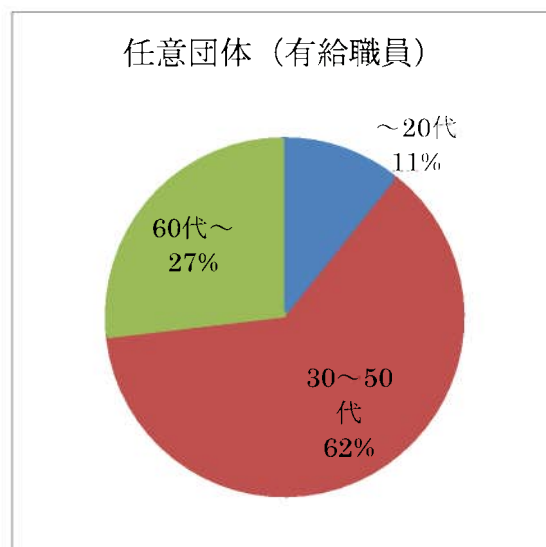
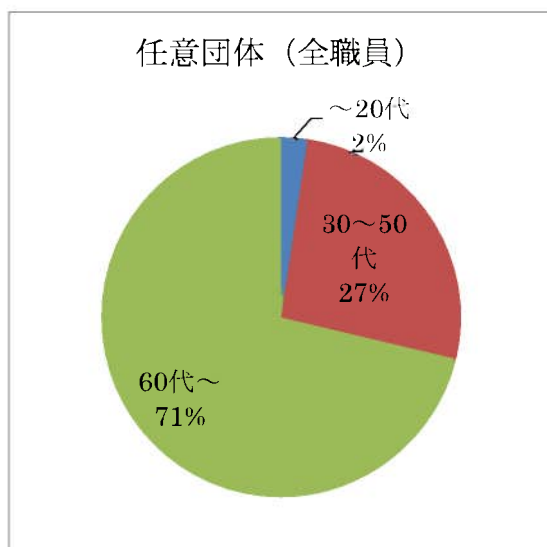
【NPO 法人】

NPO 法人においては、全職員数では「60代～」が約半数を占めるが、有給の職員では半数が「30～50代」、また、有給の常勤職員では、約3分の2を「30～50代」が占める。



【任意団体】

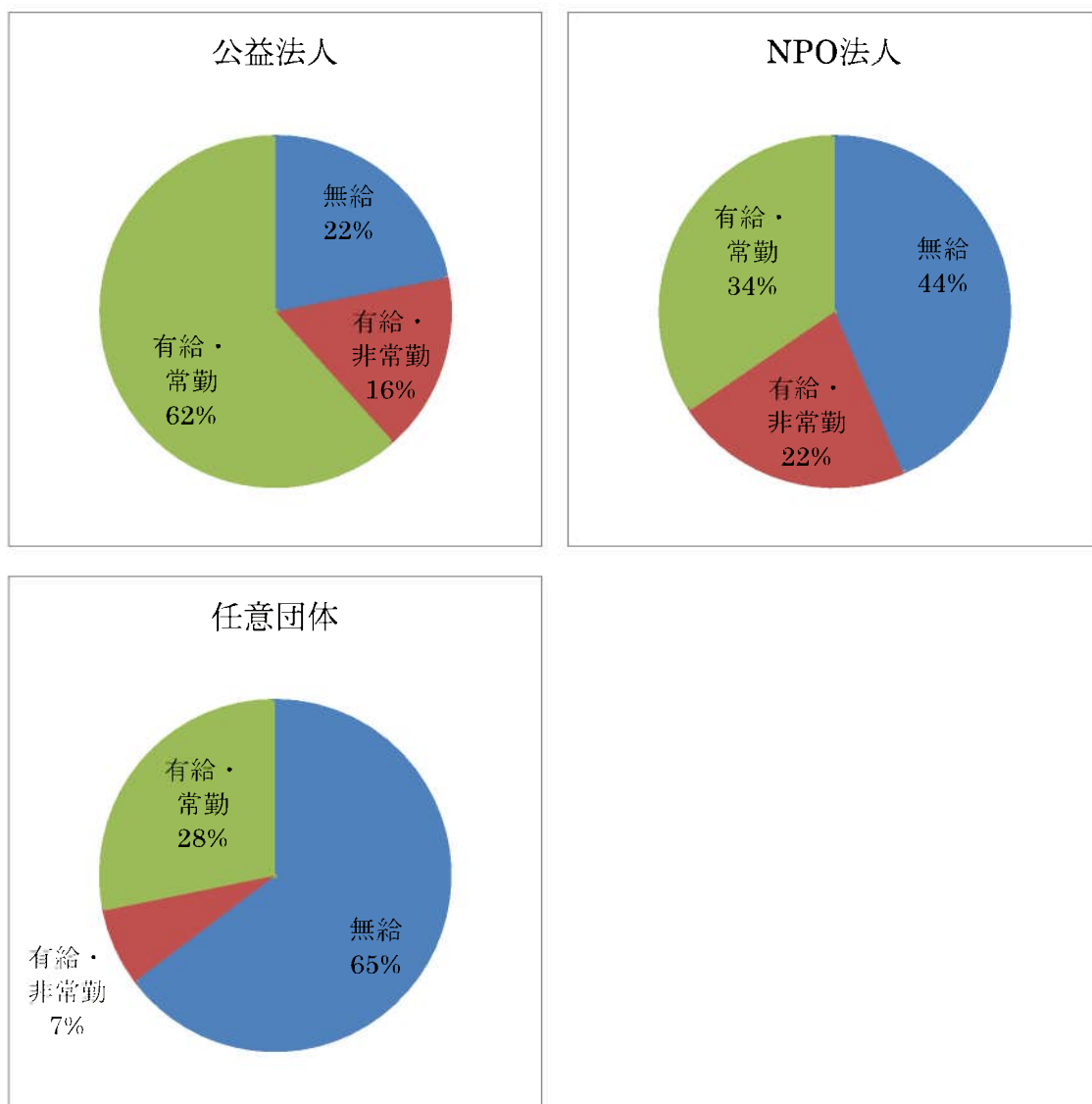
任意団体では、全職員の約70%を「60代～」が占めるが、「～20代」の有給・常勤職員も10%程度はいる。



3. 年代別全職員数に対する年代別職員数の割合

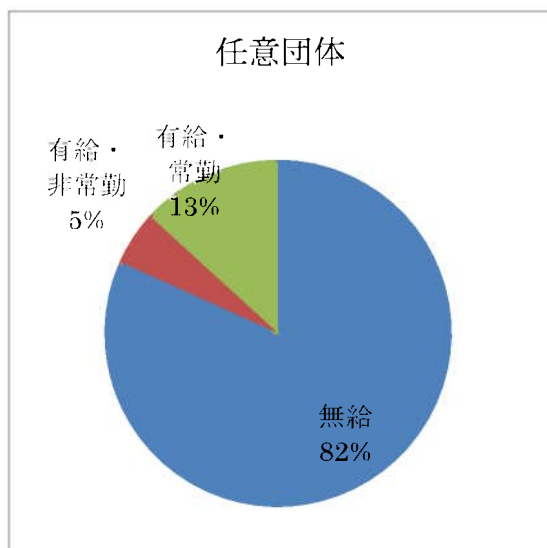
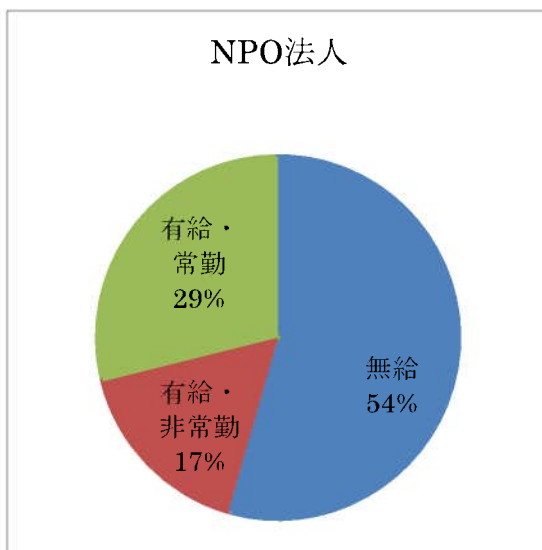
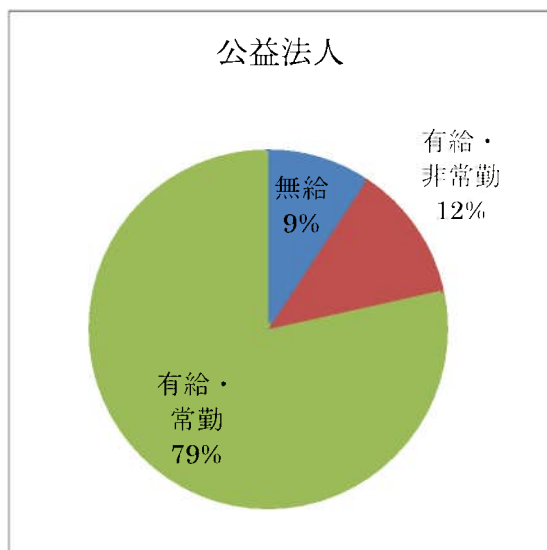
【～20代】

任意団体においては、「～20代」の職員のうち約65%が無給であるが、有給・常勤の職員の割合は、NPO法人と大きい差異はない。



【30～50代】

公益法人では、約90%が有給職員であるのに対し、任意団体では約80%が無給である。



【60代～】

「60代～」の無給職員の割合は、NPO法人及び任意団体で圧倒的に高い。

